整理番号		決算書頁
345 －	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費	279

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-04-05-01-01
基本事業	②	都市施設整備	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公園施設維持管理経費	建設部都市計画課	課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要

対象	都市公園施設
目的	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。
内容	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守、清掃業務、施設補修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理) を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
施設設備保守点検委託料	5,872,068円	浄化槽保守点検、清掃等 委託先:(有)白鳳清掃ほか
施設維持管理委託料	48,189,951円	都市公園清掃等業務、樹木管理業務等 委託先:(公財)伊賀市シルバー人材センターほか
草刈業務委託料	24,348,720円	上野公園他草刈、抜根除草
消耗品費	726,581円	公園管理用消耗品等
光熱水費	6,178,476円	公園電気・水道使用料
修繕料	1,765,832円	公園トイレ修繕等
施設補修工事費	1,199,560円	公園園路補修工事等
その他維持管理経費	1,740,823円	作業員賃金、燃料費、手数料、土地建物借上料等
計	90,022,011円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		2,382	0	0	0	公園使用料 電気使用料 草刈費用県負担金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		4,816	4,977	5,227	4,598	
	一般財源		88,186	88,886	84,796	91,009	
	合計(A)		95,384	93,863	90,023	95,607	
人件費	正規職員	業務量	1.62 人	1.89 人	1.69 人	1.69 人	
		人件費	12,703	14,177	12,677	12,970	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		12,703	14,177	12,677	12,970	
合計(A+B)			108,087	108,040	102,700	108,577	
市民1人当たりのコスト(円)			1,147	1,158	1,101	1,175	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市公園施設の清掃作業日数		延べ日数	目標		1,299	1,299	1,300
			実績	1,312	1,378	1,529	
指標化できない成果			達成		106.0%	117.7%	

方向: 継続

課題及び改善案: 老朽化した施設も多くあるため、補助事業を組み合わせ限られた予算内で都市公園施設の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。

整理番号		決算書頁
346 －	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費	279

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-04-05-01-02
基本事業	②	都市施設整備	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		新堂駅周辺施設公園管理費	伊賀支所振興課	課長 稲森 真一 0595-45-9111

事務事業の概要

対象	JR新堂駅前公園
目的	JR新堂駅前公園を維持管理する。
内容	JR新堂駅前公園のトイレ及び公園・駐車場の清掃と、公園内の芝生管理及び樹木の剪定について、委託を行いました。 また、公園内の時計と、凍結によるトイレ漏水等の修繕を行いました。 ・駅前公園トイレ清掃委託 ・駅前公園清掃等委託 ・駅前公園芝生管理等委託

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	1,784,800円	駅前公園トイレ清掃委託料 (委託先:有限会社新堂駅管理商会)	694,000円
		駅前公園芝生管理等委託料 (委託先:瑞祥園)	1,090,800円
その他事務経費	199,169円	維持管理に係る需用費 (消耗品費、光熱水費、修繕料)	
計	1,983,969円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,182	2,070	1,984	2,108	
	合計(A)		2,182	2,070	1,984	2,108	
人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.08 人	0.16 人	0.16 人	
		人件費	1,098	601	1,201	1,228	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,098	601	1,201	1,228	
合計(A+B)			3,280	2,671	3,185	3,336	
市民1人当たりのコスト(円)			35	29	35	37	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公園及びトイレの清掃等作業日数		延べ回数	目標		730	730	730
			実績	730	730	730	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 老朽化した設備もあるため、他の事業も活用するなど、限られた予算内で公園の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。

整理番号	決算書頁
347 －	281

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)02緑化推進経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-04-05-02-01
基本事業	②	都市施設整備	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		緑化推進経費	建設部都市計画課	課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要

対象	庭木等の管理を行う市民
目的	整枝剪定に関する知識や技術の向上を図る。
内容	都市緑化推進の一環として庭木の整枝剪定講習会を開催し、庭木づくりへの関心や樹木への親しみを深めるとともに、整枝剪定に関する知識や技能の普及により、手入れが行き届いた庭や緑地等の増加を図りました。 講習会1回開催、参加者12名

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
謝礼	30,000円	庭木の整枝剪定講習会講師謝礼
需用費	22,129円	消耗品費、食糧費
計	52,129円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		57	60	52	60	
	合計(A)		57	60	52	60	
人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.07 人	0.07 人	
		人件費	549	526	526	538	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		549	526	526	538	
合計(A+B)			606	586	578	598	
市民1人当たりのコスト(円)			7	7	7	7	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数		人	目標		50	50	50
			実績	24	24	12	
指標化できない成果			達成		48.0%	24.0%	

方向：継続

課題及び改善案：講習会の継続を望む声も聞かれますが、参加者が減少傾向にあり、講習会の内容と共に周知方法の検討が必要と考えます。

整理番号		決算書頁
348 －	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)03公園施設長寿命化対策支援事業	281

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 27 年度～令和 元 年度	01-08-04-05-03-01
基本事業	②	都市施設整備	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公園施設長寿命化対策支援事業	建設部都市計画課	課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要

対 象	都市公園の施設
目 的	都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減を図る。
内 容	施設の老朽化に伴い、天の川公園、みずき公園、上野南公園の遊具改修及び照明施設の改修を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
公園施設改修工事費	13,510,800円	天の川遊具改修工事 委託先 ㈱フジカワ
	9,742,680円	みずき公園遊具改修工事 委託先 ㈱フジカワ
	3,318,840円	上野南公園園路灯改修工事 委託先 ㈱ミエ安全
需用費	494,690円	消耗品費、燃料費
システム等使用料	76,546円	三重県自治体共同積算システム使用料
計	27,143,556円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		10,000	20,000	13,000	5,000	社会資本整備総合交付金(5/10)
	地方債		10,200	20,000	12,600	5,100	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		597	2,346	1,544	350	
	合計(A)		20,797	42,346	27,144	10,450	
人件費	正規職員	業務量	0.88 人	0.93 人	1.13 人	1.13 人	
		人件費	6,901	6,976	8,477	8,672	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		6,901	6,976	8,477	8,672	
合計(A+B)			27,698	49,322	35,621	19,122	
市民1人当たりのコスト(円)			294	529	382	207	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率		%	目標		53.9	71.4	100.0
			実績	33.3	48.3	93.0	
指標化できない成果			達成		1.0%	93.0%	

方向：継続

課題及び改善案：大規模な修繕を伴う主な施設整備については令和元年度中で完了し、その後については、存続の必要性や優先度を考慮する事で通常整備により効率的に維持管理を行います。

整理番号	決算書頁
349 －	281

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-02-01
基本事業	②	市営住宅の建替・改善事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		住宅管理経費	建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22-9737

事務事業の概要

対象	市営住宅
目的	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、周辺の草刈などを行う。
内容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めました。 また、改良住宅の高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。 市営住宅の効率的かつ円滑な更新をめざし、公営住宅等長寿命化計画の改定を進めています。 市営住宅の統廃合を進めるため、老朽化した市営住宅を4棟解体しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	41,789,679円	浄化槽清掃等保守点検業務	2,683,260円
		汚水処理施設維持管理業務	9,147,600円
		受水槽・高架水槽清掃業務	1,641,600円
		草刈業務	8,289,949円
		汚水処理施設用地測量業務	2,513,008円
		市営住宅耐震診断業務	3,963,600円
		公営住宅等長寿命化計画改定業務	3,542,400円
		ほか	10,008,262円
工事請負費	4,054,320円	市営住宅解体工事(4棟)	
その他経費	25,669,171円	光熱水費ほか	
計	71,513,170円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,267	3,439	3,039	0	社会資本整備総合交付金 住宅使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		58,517	60,171	58,361	58,917	
	一般財源		1,036	19,723	10,113	13	
	合計(A)		60,820	83,333	71,513	58,930	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	3,137	3,001	3,001	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	3,001	3,001	3,070	
合計(A+B)			63,957	86,334	74,514	62,000	
市民1人当たりのコスト(円)			679	925	799	671	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居率	入居世帯／入居募集対象世帯	%	目標		79.0	78.5	78.5
			実績	78.0	78.0	72.9	
指標化できない成果			達成		98.7%	92.9%	

方向: 継続

課題及び改善案: 快適な住環境を整えるため、今後も適切な維持管理に努めます。
老朽化した団地の廃止や集約などを進める必要があり、公営住宅等長寿命化計画を見直しています。

整理番号	決算書頁
350 －	281

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-02-02
基本事業	②	市営住宅の建替・改善事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		市営住宅維持補修事業	建設部建築課	課長 川瀬 正司 0595-22-9735

事務事業の概要

対 象	市営住宅
目 的	市営住宅を快適に使用できるよう、不備が発生した箇所について、随時、修繕を行う。
内 容	市内にあるすべての公営住宅及び改良住宅について、入居者からの通報により、不備の発生した箇所を確認し、早急に業者への修繕工事の発注を行い、快適な使用環境を整えました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	29,061,595円	市営住宅募集に伴う入居修繕(5戸) 市営住宅等その他の修繕(409件)
材料費等	1,075,228円	住宅補修材料費等
手数料	494,505円	家財処分手数料等
委託料	118,800円	住宅内清掃
計	30,750,128円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		140	1,944	0	0	住宅使用料
	地方債		10,600	1,900	0	0	
	その他		31,664	29,872	30,750	30,000	
	一般財源		0	19,379	0	0	
	合計(A)		42,404	53,095	30,750	30,000	
人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	8,626	8,252	8,252	8,442	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		8,626	8,252	8,252	8,442	
合計(A+B)			51,030	61,347	39,002	38,442	
市民1人当たりのコスト(円)			542	658	418	416	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 老朽化の進んだ住宅が多く、建替等を含め今後の市営住宅をどうしていくかを検討する必要があります。大規模な改善等については国の補助を受けながら計画的に更新を進めるべく、公営住宅等長寿命化計画を見直しています。

整理番号		決算書頁
351 －	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)03個人住宅耐震診断支援事業	283

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-03-01
基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		個人住宅耐震診断支援事業	建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22-9737

事務事業の概要

対 象	個人が所有する昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された、階数が3階以下の木造住宅
目 的	地震に対する安全性を、客観的に認識できる。また、耐震補強工事費に関する情報が確認できる。
内 容	市広報と共にケーブルテレビを媒体とした啓発活動、また、地区を設定しての戸別訪問の実施で、耐震診断の受診者を募集しました。その結果、43戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	1,991,760円	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 (委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会)
計	1,991,760円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,910	1,737	1,491	1,770	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震診断等事業費補助金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		638	579	500	0	
	合計(A)		2,548	2,316	1,991	1,770	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	751	751	768	
合計(A+B)			3,333	3,067	2,742	2,538	
市民1人当たりのコスト(円)			36	33	30	28	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐震診断実施率	耐震診断件数／耐震診断目標件数	%	目標		100	100	100
			実績	91.4	110	86.0	
指標化できない成果			達成		110.0%	86.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 目標50戸に対し、実績43戸であったので、更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。今年度も国費等が目標数値どおり配分されていませんが、今後も予算の範囲内で最大限の実施を目指します。

整理番号		決算書頁
352 －	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)04高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	283

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 元 年度	01-08-05-01-04-01
基本事業	②	地域自立生活支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	建設部住宅課	課長　松永知大 0595-22-9737

事務事業の概要

対象	バリアフリー化された高齢者向けの民間賃貸住宅を必要としている高齢低所得世帯
目的	高齢者の快適な居住環境、安全で安心できる生活を実現する。
内容	伊賀市上野恵美須町「エルピスハウス伊賀」の入居高齢者の家賃補助を行い、高齢者が快適で安心できる居住環境の実現に役立てました。 (補助件数)平成30年度　4月～11月　6名 12月～3月　5名

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	701,600円	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金
計	701,600円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,051	993	701	494	
	合計(A)		1,051	993	701	494	
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	79	76	76	77	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		79	76	76	77	
合計(A+B)			1,130	1,069	777	571	
市民1人当たりのコスト(円)			12	12	9	7	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
優良住宅利用率	補助件数／優良住宅室数	%	目標		100	100	100
			実績	75.0	75.0	75.0	
指標化できない成果			達成		75.0%	75.0%	

方向: 縮小

課題及び改善案: 平成26年10月で10年間の国庫補助が終了しましたが、激変緩和措置のため、市費による補助を平成28年度末まで100%継続し、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で段階的に減額し、事業を終了します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)05住宅・建築物耐震改修等事業	決算書頁
353 －		283

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-05-01
基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		住宅・建築物耐震改修等事業	建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22－9737

事務事業の概要

対象	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。 高齢者・障がい者宅の家具。
目的	地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減し、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。また、大災害時の行政負担を軽減できる。
内容	昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0．7未満の住宅を1．0以上にする耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行うとともに、同時に行うリフォームについても補助を行いました。また、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等について周知啓発を行いました。 ・木造住宅耐震補強設計事業　2戸 ・木造住宅耐震補強事業　1戸 ・リフォーム事業　1戸 ・災害時要援護者宅家具固定事業　9戸

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	53,168円	災害時要援護者宅家具固定事業にかかる固定金具
負担金、補助及び交付金	1,885,000円	耐震補強設計事業費補助金 耐震補強事業費補助金
計	1,938,168円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		4,843	6,105	1,304	5,571	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震補強事業費補助金 三重県木造住宅耐震補強設計事業費補助金 地域滅災力強化推進補助金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,435	3,420	634	0	
	合計(A)		7,278	9,525	1,938	5,571	
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	393	376	376	384	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		393	376	376	384	
合計(A+B)			7,671	9,901	2,314	5,955	
市民1人当たりのコスト(円)			82	107	25	65	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐震補強実施率	耐震補強実施件数／無料耐震診断で評点0．7未満の住宅	%	目標		7.2	7.1	7.1
			実績	7.1	6.9	6.9	
指標化できない成果			達成		95.8%	97.2%	

方向：継続

課題及び改善案：目標5件に対し実績2件であったが、国費等の配分額が不足しており、十分な補助ができなかった。今後も限られた予算の中で最大限の補助ができるように更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)06移住促進空き家改修事業	決算書頁
354 －		285

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-06-01
基本事業	③	空き家の適正管理の推進	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		移住促進空き家改修事業	建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22-9737

事務事業の概要

対 象	県外からの移住者
目 的	県外から移住を促進する。
内 容	伊賀市内の空き家住宅又は空き建築物を住宅として使用するために必要な改修工事に対し補助を行い、移住の促進を図りました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	3,471,772円	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1戸
計	3,471,772円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,000	2,000	1,735	0	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,000	0	1,736	0	
	合計(A)		2,000	2,000	3,471	0	
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	人	
		人件費	79	76	76	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		79	76	76	0	
合計(A+B)			2,079	2,076	3,547	0	
市民1人当たりのコスト(円)			23	23	38	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移住促進の措置	補助件数／予算額(件数)	戸	目標		2	2	0
			実績	1	1	2	
指標化できない成果			達成		50.0%	100.0%	

方向

統合

課題及び改善案

当制度は、三重県で枠配分があり予算の確保が難しかったが、移住空き家バンク等を利用して住宅改修を希望する人がほとんどであり、同様の補助をしている市民生活課で集約して制度の充実を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)07ブロック塀等撤去費補助事業	決算書頁
355 －		285

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 30 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-07-01
基本事業	①	木造住宅等の耐震化促進事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		ブロック塀等撤去費補助事業	建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22-9737

事務事業の概要

対 象	道路に面した一定の高さを超え、倒壊の恐れがあるブロック塀
目 的	地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、危険なブロック塀等の撤去を行う。
内 容	ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づき、撤去費用の補助金を交付しました。市広報や、自治会への回覧などにより周知を行い、17件で1，118，000円の補助を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	1,118,000円	ブロック塀等撤去費補助金
計	1,118,000円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	253	750	社会資本整備総合交付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	0	865	0	
	合計(A)		0	0	1,118	750	
人件費	正規職員	業務量	人	人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	0	0	76	77	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	76	77	
合計(A+B)			0	0	1,194	827	
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	13	9	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施率	撤去件数／申請件数	%	目標			100	100
			実績			77.2	
指標化できない成果			達成			77.2%	

方向：継続

課題及び改善案：平成30年11月から開始した制度ですが、撤去件数10件の目標を上回り、市民の関心度の高さが伺えました。避難路や通学路が国の補助対象となることから、更なる予算増額や、制度の周知を図っていきたいと考えています。

整理番号	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)02常備消防一般管理経費	決算書頁
356 －		285

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-01-02-01
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		常備消防一般管理経費	消防本部消防総務課	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要

対象	伊賀市民
目的	安全安心なまちづくりを推進する。
内容	火災・救急・救助出動等に係る直接経費、及び消防庁舎・車両の整備や現場装備品の更新に係る経費等で、消防業務を円滑に実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
旅費	152,060円	一般旅費・研修会・研究会旅費
需用費	44,649,634円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料
役務費	8,361,545円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険
委託料	7,058,814円	設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等
使用料及び貸借料	2,984,238円	電算機借上料・機械器具借上料等
備品購入費	991,764円	機械器具購入費
その他経費	2,151,820円	全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等
計	66,349,875円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	5	0	緊急消防援助隊活動費負担金(10/10)
	地方債		0	0	0	0	消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料)
	その他		2,826	3,253	4,742	3,238	公用車売払収入
	一般財源		69,932	64,293	61,603	67,450	消防費雑入(電気ガス等使用料等)
	合計(A)		72,758	67,546	66,350	70,688	
人件費	正規職員	業務量	121.50 人	120.50 人	120.50 人	117.50 人	
		人件費	952,682	903,871	903,871	901,695	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	3.00 人	
		人件費				12,568	
	小計(B)		952,682	903,871	903,871	914,263	
合計(A＋B)			1,025,440	971,417	970,221	984,951	
市民1人当たりのコスト(円)			10,878	10,405	10,392	10,653	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現場装備品が不足した回数		回	目標		0	0	0
			実績	0	0	0	
指標化できない成果	経常経費		達成		100%	100%	

方向

充実

課題及び改善案

現場装備品等の更新購入が遅れている状況です。平成29年度から組織検討委員会を立ち上げ検討中で、組織の適正化を進めるとともに、現場装備品等の必要数の見直しを行います。
検討状況については、平成30年度は専門部会を4回開催のうえ「素案」を作成し、3月に検討委員会に諮りましたが、修正箇所多数のため継続審議となっております。
平成31年度中に計画策定し、令和2年度からの計画開始を目標としています。

整理番号	決算書頁
357 －	287

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)03消防職員研修経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度～令和 2 年度	01-09-01-01-03-01
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		消防職員研修経費	消防本部消防総務課	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要

対象	消防職員
目的	消防職員として専門的な知識、技術を取得し、高度化した業務に対応できる職員を育成し、各種災害による被害を軽減する。
内容	救急救命士養成のため、救急救命研修所、及び消防・救急知識技術の習得のため、消防学校での研修を実施しました（救急救命研修所1名・消防学校12名）。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
旅費	257,910円	消防学校入校等旅費
需用費	440,964円	消耗品費
役務費	46,100円	国家試験受験料・免許申請手数料
委託料	646,000円	救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)
負担金、補助及び交付金	3,630,940円	救急救命士研修負担金・研修会等参加負担金
計	5,021,914円	

全体コスト（千円）

	項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		4,328	5,078	5,022	5,111	
		合計(A)		4,328	5,078	5,022	5,111	
	人件費	正規職員	業務量	3.50 人	4.50 人	4.50 人	4.50 人	
			人件費	27,444	33,755	33,755	34,533	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		27,444	33,755	33,755	34,533	
	合計(A＋B)			31,772	38,833	38,777	39,644	
市民1人当たりのコスト(円)				338	416	416	429	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数	専門的な知識・技術を身に付ける。	人	目標		21	14	13
			実績	27	19	13	
指標化できない成果			達成		90.4%	92.9%	

方向

充実

課題及び改善案

組織再編計画により人員を削減し、必要数の見直しを行うとともに、人員を削減しても消防行政サービスの質を落とすことのないよう研修体制を充実する必要があります。

整理番号	決算書頁
358 －	287

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)04救急活動関係経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度～令和 2 年度	01-09-01-01-04-01
基本事業	②	救急救助体制の強化	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		救急活動関係経費	消防本部消防総務課	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る。
内 容	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備しました。平成30年中は救急件数4,833件で搬送人員4,290人でした。救急救命士が実施できる特定行為として、静脈路確保170件、薬剤投与65件、ブドウ糖投与9件を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	7,338,777円	消耗品費・修繕料・医薬材料費
役務費	1,165,884円	手数料・自動車損害保険料・賠償責任保険料
委託料	733,752円	施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料
使用料及び賃貸料	648,000円	AEDリース
公課費	131,200円	自動車重量税
計	10,017,613円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	救急活動に伴う救急用品、医薬品、救急用毛布クリーニング、医療廃棄物処理料等
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		11,039	11,068	10,018	11,829	
	合計(A)		11,039	11,068	10,018	11,829	
人件費	正規職員	業務量	42.50 人	42.50 人	42.50 人	42.50 人	
		人件費	333,243	318,793	318,793	326,145	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		333,243	318,793	318,793	326,145	
合計(A＋B)			344,282	329,861	328,811	337,974	
市民1人当たりのコスト(円)			3,652	3,534	3,522	3,656	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急救命士の特定行為実施数	救急救命士が実施した高度救命処置による救命行為数。	件	目標		－	－	－
			実績	249	230	244	
指標化できない成果	指標の性質上、目標の設定ができない。		達成		－	－	

方向

充実

課題及び改善案

高齢化に伴い救急需要は増加しており、需要のピークは2025(令和7)年度とされています。これに対応するため、より高度な資機材等の導入や救急救命士の質の向上は勿論ですが、救急車の適正利用についても市民に理解を求めていく必要があります。

整理番号		決算書頁
359 －	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大事業)01消防団本部管理経費	287

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-02-01-01
基本事業	③	非常備消防体制の強化	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		消防団本部管理経費	消防本部消防救急課	課長 中森 範樹 0595-24-9115

事務事業の概要

対象	消防団
目的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため団員に対し活動意欲を喚起する体制作りを行う。
内容	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年制定)」が示すとおり、地域防災力の中核を担う消防団が地域の安全・安心を確保するために果たす役割は極めて大きいが、人口減少や少子高齢化社会での消防団員の確保は困難であり、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保を行なうとともに、女性消防団員の防災関係の普及啓発活動等と合わせ入団促進を実施しました。(女性団員2名増員) さらに、消防団が中心となり自主防災組織と研修を行い、災害対策にかかる地域の状況把握と防災活動を共有し、更なる地域連携を深めました。また、全国女性消防団員活性化大会(開催地:滋賀県)や近隣市町(奈良市)との交流研修や防災訓練にも参加し、災害対応、消防団活動について情報交換を行い交流を深めました。台風等の警戒警備、火災、行方不明者の捜索の出動など各種災害に出動し対応しました。災害対応訓練(県・市総合防災訓練や夏期訓練等)、防火啓発訪問、消防団応急手当普及員による救命講習会等々の消防団活動を補完するべく体制を整備し、その活動を広報することで、団員の活動意欲を高め消防団の士気を高揚させ、消防団員確保に繋げました。 コミュニティ助成金で、平成31年度全国女性操法大会の訓練に向けて、可搬式消防ポンプ一式を購入しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	43,773,000円	団員報酬・出動手当
共済費	4,245,000円	消防団員福祉共済加入金
報償費	21,084,000円	退職消防団員報償金
消耗品費	3,318,889円	長靴・活動服・ポンプバッテリーなど
燃料費	1,756,825円	団車両燃料費・消防ポンプ燃料代
光熱水費	1,107,400円	消防ポンプ庫電気、水道料金
修繕料	5,363,404円	団車両整備、修理・ポンプ修理など
委託料	10,545,873円	樋門操作点検委託料ほか
備品購入費	1,166,400円	可搬消防ポンプ購入
その他	38,302,068円	負担金ほか
計	130,662,859円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		11,668	10,000	10,304	10,000	本津川排水樋門操作点検業務委託金 10,303,713円 退職消防団員報償金 19,740,000円 コミュニティ助成金 1,000,000円 その他雑入 371,092円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		81,212	31,173	21,111	31,186	
	一般財源		104,286	98,786	99,248	96,682	
	合計(A)		197,166	139,959	130,663	137,868	
人件費	正規職員	業務量	0.96 人	2.04 人	2.04 人	2.04 人	
		人件費	7,528	15,303	15,303	15,655	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費					
	小計(B)		7,528	15,303	15,303	15,655	
合計(A+B)			204,694	155,262	145,966	153,523	
市民1人当たりのコスト(円)			2,172	1,663	1,564	1,661	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,450名の団員を確保する。	人	目標		1,510	1,450	1,450
			実績	1,471	1,470	1,427	
指標化できない成果			達成		97.4%	98.4%	

方向: 継続

課題及び改善案: 市域が広範囲であるため各地域で災害に対応する消防団員の確保が必須です。消防団員定数等については、団長、副団長により現体制を検証し、平成30年4月に1,510人から1,450人に改正しましたが、社会情勢の変化に対応できるよう在住外国人や女性の加入も引き続き促進する必要があります。また、多様化する災害に対応するため、自主防災組織との研修や近隣市町との交流研修及び防災訓練にも参加し、災害対応能力の向上に努める必要があります。

整理番号	決算書頁
360 －	289

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 29 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-01
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国補消防施設整備事業	消防本部消防総務課	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要

対 象	消防車両
目 的	消防車両の更新整備を図る。
内 容	緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、東消防署に災害対応特殊救急自動車を更新配備しました。

事業に要した主な経費など

役務費	26,199円	自動車リサイクル料・自動車損害保険料
備品購入費	26,447,040円	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資器材
公課費	32,800円	自動車重量税
計	26,506,039円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		9,354	19,520	12,222	500	緊急消防援助隊設備整備費補助金(1/2) 一般補助施設整備等事業債(90%)
	地方債		7,800	22,600	12,600	12,200	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,943	2,683	1,684	300	
	合計(A)		19,097	44,803	26,506	13,000	
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,841	7,501	7,501	7,674	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		7,841	7,501	7,501	7,674	
合計(A+B)			26,938	52,304	34,007	20,674	
市民1人当たりのコスト(円)			286	561	365	224	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急車配備率	各消防署・分署の救急車の配備率	%	目標		100	100	100
			実績	―	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 充実

課題及び改善案: 車両更新が計画通り進まず、消防車・救急車の使用年数、走行距離が長く、老朽化が進展しています。平成29年度には中消防署、平成30年度には東消防署の救急車を更新しましたが、まだまだ更新対象車両が多い状況ですので、組織再編計画により財政状況に見合った保有車両数への段階的な見直しを行います。

整理番号	決算書頁
361 －	289

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-02
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		防災基盤整備事業(繰越明許費分含む)	消防本部消防救急課	課長 中森 範樹 0595-24-9115

事務事業の概要

対象	消防団
目的	耐震性貯水槽の新設、また小型動力ポンプを更新配備することにより、多種多様の災害に対し、迅速確実な消火活動対応を可能にする。
内容	消防水利の低充足地に耐震性貯水槽 1基(伊勢路)を新設しました。 消火活動に必要な、小型動力ポンプを経年劣化により3機(伊賀分団1機・青山分団2機)更新配備しました。 捜索や災害時等における通信手段として、携帯型デジタル無線を35台配備し、情報収集・伝達機能を向上させました。 【繰越明許費分について】 平成29年度予算において耐震性貯水槽1基(石川地区)を新設しましたが、地区との調整に時間を要したため、事業のとりかかりが遅れ、平成30年5月10日に工事完了となりました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
工事請負費	6,445,440円	耐震性貯水槽新設工事(伊勢路)
備品購入費	6,508,080円	小型動力ポンプ(3機)、携帯型デジタル無線機(35台)
小計	12,953,520円	
工事請負費(繰越明許費)	5,080,320円	耐震性貯水槽新設工事(石川)
計	18,033,840円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		3,620	0	5,380	500	消防施設整備事業 7,900,000円
	地方債		4,800	7,900	7,900	24,500	社会資本整備総合交付金(繰越明許) 5,380,000円
	その他		0	0	0	4,129	
	一般財源		1,106	5,712	5,054	300	
	合計(A)		9,526	13,612	18,334	29,429	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.97 人	0.97 人	0.97 人	
		人件費	785	7,276	7,276	7,444	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	7,276	7,276	7,444	
合計(A+B)			10,311	20,888	25,610	36,873	
市民1人当たりのコスト(円)			110	224	275	399	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全体更新率	耐用年数内ポンプ(20年以内)/小型動力ポンプ保有数(115台)	%	目標		100.0	100	100
			実績	91.3	92.1	92.1	
指標化できない成果			達成		92.1%	92.1%	

方向

継続

課題及び改善案

災害時に被害の防止及び軽減を図るため、40t級耐震性貯水槽の計画的な整備を推進し、事業地域の消防水利充足率を増加させるとともに、計画的に消防資機材を更新配備することで消防力の強化を進めていきます。

整理番号	決算書頁
362 －	289

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-03
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		市単消防施設整備事業	消防本部消防救急課	課長 中森 範樹 0595-24-9115

事務事業の概要

対 象	防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥柱及び消火栓等の消防施設
目 的	消防施設を適切に維持管理することにより、各種災害に迅速に対応する。
内 容	消防ポンプ庫漏水配管修理、消防ポンプ庫ドア取替修理、消防ポンプ庫赤色灯修理等の修理を行い、施設の維持管理に努めました。 露出型防火水槽補修資材で防火水槽漏水等の修理を行いました。 消火栓の新設、修繕費として水道部へ繰出金を支出しました。 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の更新購入を行いました。(消防総務課)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	581,636円	ホース乾燥柱修理等
原材料費	223,583円	露出型防火水槽補修資材
繰出金	19,039,320円	水道事業会計繰出金 消火栓に要する経費
備品購入費	648,000円	全国瞬時警報システム購入
計	20,492,539円	

金体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		7,125	0	0	0	消火栓新設、修繕等水道部へ繰出金19,039,320円
	地方債		0	0	0	49,000	
	その他		0	0	0	4,600	
	一般財源		37,039	19,675	20,493	16,415	
	合計(A)		44,164	19,675	20,493	70,015	
人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.68 人	0.68 人	0.68 人	
		人件費	2,510	5,101	5,101	5,219	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,510	5,101	5,101	5,219	
合計(A+B)			46,674	24,776	25,594	75,234	
市民1人当たりのコスト(円)			496	266	275	814	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防施設の新設及び修繕	ホース乾燥柱新設 防火水槽周辺の改修 防火水槽等の修理等	件	目標		7	7	7
			実績	7	11	11	
指標化できない成果			達成		157.1%	157.1%	

方向: 継続

課題及び改善案: 既設の防火水槽など消防施設の維持管理について、各種災害に迅速な対応ができるよう、緊急を要するものから修繕等を行うことで、維持管理に努めます。

整理番号	決算書頁
363 －	289

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-04-01-01
基本事業	①	常備消防体制の強化	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		水防経費	消防本部消防救急課	課長 中森 範樹 0595-24-9115

事務事業の概要

対 象	消防、自主防災組織(市民)
目 的	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える。
内 容	風水害等の災害に備え、水防資機材(ブルーシート、土のう袋、角杭等)を備蓄整備し、災害の対応に備えました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	52,512円	ブルーシート・土のう袋・角杭など
計	52,512円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	土のう袋在庫 17,700枚 土のう袋購入 750枚
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	ブルーシート購入 29年度8月在庫調査 220枚 30年購入 14枚
	一般財源		75	53	53	59	
	合計(A)		75	53	53	59	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人	
		人件費	785	4,801	4,801	4,912	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0			
	小計(B)		785	4,801	4,801	4,912	
合計(A+B)			860	4,854	4,854	4,971	
市民1人当たりのコスト(円)			10	52	52	54	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土のう袋の保有状況	水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標		18,000	18,000	18,000
			実績	18,000	17,700	18,450	
指標化できない成果			達成		98.3%	102.5%	

方向: 継続

課題及び改善案: 近年の異常気象により、台風や局地的豪雨等の自然災害による被害が拡大傾向にあり、また予測が出来ないため、災害発生時の初動体制確保と必要資機材備蓄を継続するとともに、指標以外の資機材も備蓄を進め、被害を最小限にとどめるため、継続して実施します。

整理番号		決算書頁
364 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費	291

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-01-01-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		委員会管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	教育委員会
目 的	教育委員会活動により教育の振興を図る。
内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(14回) 委員研修の実施(1回 2日) 教育委員学校施設及び教育施設訪問の実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	3,414,000円	教育委員報酬(4人)	3,312,000円
		教育行政評価委員報酬	102,000円
		(延べ17人 3回開催)(委員1回休)	
負担金、補助及び交付金	143,790円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	
その他事務経費	276,371円	旅費	178,873円
		交際費	57,560円
		消耗品費	19,280円
		食糧費	20,658円
計	3,834,161円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,771	3,964	3,834	3,883	
	合計(A)		3,771	3,964	3,834	3,883	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,961	1,876	1,876	1,919	
合計(A+B)			5,732	5,840	5,710	5,802	
市民1人当たりのコスト(円)			61	63	62	63	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育委員会等の開催回数	定例会、臨時会、委員協議会の開催回数	回	目標		13	13	13
			実績	13	14	14	
指標化できない成果			達成		107.6%	107.6%	

方向: 継続

課題及び改善案: 教育行政にかかる責任の明確化と首長と教育委員の両者の教育政策の連携の強化を意識した教育委員会改革に努める必要がある。

整理番号	決算書頁
365 －	291

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-03-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		事務局管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	委員会事務局
目的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える
内容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 学校施設の小規模営繕業務対応のための嘱託職員任用 教育委員会所管公用車(29台)の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	2,044,800円	業務嘱託員報酬	2,044,800円
光熱水費	2,839,970円		
保険料	3,699,394円	火災保険料・自動車損害保険料	
その他事務経費	7,959,599円	委託料 電算関係	3,015,360円
		通信運搬費	1,036,805円
		事務補助員賃金	809,663円
		消耗品費	746,865円
		燃料費	407,417円
		弁護士業務委託料	216,000円
		修繕料	199,454円
計	16,543,763円		ほか

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	義務教育施設整備基金利子 1,950円
	地方債		0	0	0	0	電気ガス等使用料 500,000円
	その他		487	506	502	503	
	一般財源		12,899	18,871	16,042	11,906	
	合計(A)		13,386	19,377	16,544	12,409	
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	4,313	4,126	4,126	4,221	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		4,313	4,126	4,126	4,221	
合計(A+B)			17,699	23,503	20,670	16,630	
市民1人当たりのコスト(円)			188	252	222	180	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公用車事故の件数	損害保険を適用した事故の件数(飛び石等による自損含む)	件	目標		0	0	0
			実績	0	0	0	
指標化できない成果			達成		－		

方向: 充実

課題及び改善案

廃校施設の管理経費の負担をなくすため、早期に利活用・処分検討を進める必要がある。
小規模修繕対応嘱託職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細かな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。

整理番号	決算書頁
366 －	291

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-03-02
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		代替職員等雇用経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	学校給食、スクールバス運行、幼稚園運営に従事する臨時職員
目 的	円滑な学校(園)の運営を図る。
内 容	学校給食調理員、スクールバス運転手等の代替雇用を行い、円滑な学校運営に努めました。 (任用者数) 臨時職員(常 勤) 調理員 24人 幼稚園教諭 1人 幼稚園養護教諭 1人 (非常勤) 調理員 39人 スクールバス運転手 7人 幼稚園教諭 2人 教育支援員 1人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
業務従事者賃金	55,571,026円	学校給食調理員等賃金	48,949,154円
		幼稚園教諭等賃金	6,621,872円
共済費	5,661,096円	学校給食調理員等保険料	4,820,035円
		幼稚園教諭等保険料	841,061円
学校給食支援業務負担金	2,153,252円		
印刷製本費	8,640円		
計	63,394,014円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		65,033	75,274	63,385	64,874	
	合計(A)		65,033	75,274	63,385	64,874	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,961	1,876	1,876	1,919	
合計(A+B)			66,994	77,150	65,261	66,793	
市民1人当たりのコスト(円)			711	827	700	723	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給食等業務計画達成率	代替者の補充により、給食等の業務が当初の予定通りに実施できたか	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 改善

課題及び改善案

給食調理員や用務員・幼稚園教諭及びスクールバス運転手の欠員に対し早急に対応することで、現行の学校運営ができている。しかし、正規給食調理員の退職者不補充という状況の中、センター化による集中調理、また調理業務の民間委託といった改善が不可欠となっている。
平成31年度予算より、幼稚園教諭分については園管理経費で計上している。

整理番号		決算書頁
367 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)04奨学金等支給経費	293

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-04-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		奨学金等支給経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生
目的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する。
内容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 伊賀市奨学金 (新規)19人 (継続)23人 計42人 支給額:3,216,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)11人 (継続)21人 計32人 支給額:3,516,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規) 2人 (継続) 5人 計 7人 支給額:1,680,000円 選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 60,000円 合計支給額: 8,472,000円

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	60,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬(6人、1回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬(延べ4人、2回開催)
奨学金	8,412,000円	奨学金(42人) 同和奨学金(32人) ササユリ奨学金(7人)
その他事務経費	8,103円	旅費
計	8,480,103円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ササユリ奨学基金繰入金 1,606,985円
	地方債		0	0	0	0	ササユリ奨学基金利子 73,015円
	その他		2,020	1,920	1,680	10,812	
	一般財源		7,660	9,346	6,800	110	
	合計(A)		9,680	11,266	8,480	10,922	
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,569	1,501	1,501	1,535	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,569	1,501	1,501	1,535	
合計(A+B)			11,249	12,767	9,981	12,457	
市民1人当たりのコスト(円)			120	137	107	135	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 改善

課題及び改善案: 教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。

整理番号		決算書頁
368 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費	293

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-05-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教職員住宅維持管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	伊賀市立小中学校の教職員
目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する
内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	448,595円	光熱水費	62,494円
		消耗品費	33,696円
		修繕料	352,405円
委託料	302,560円	植栽管理	
原材料費	6,480円	施設補修材料費	
計	757,635円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	教職員住宅使用料 2,880,000円
	地方債		0	0	0	0	教職員住宅共益費 372,000円
	その他		2,926	3,252	758	702	
	一般財源		10,135	0		0	
	合計(A)		13,061	3,252	758	702	
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,569	1,501	1,501	1,535	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,569	1,501	1,501	1,535	
合計(A+B)			14,630	4,753	2,259	2,237	
市民1人当たりのコスト(円)			156	51	25	25	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標		100	100	100
			実績	97.5	90.0	100	
指標化できない成果			達成		90.0%	100.0%	

方向：改善

課題及び改善案：近い将来、リフォームの必要も生じることから、他施策である「空き家」の有効活用、あるいは、家賃の見直し等も考慮しながら、今後のあり方を検討したい。

整理番号		決算書頁
369 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費	293

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-01-02
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校保健管理経費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	小中学校・幼稚園在校(園)生及び教職員
目的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校(園)中に発生した災害に対する災害給付を行う。
内容	小中学校・幼稚園在校(園)生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校・幼稚園に在校(園)する児童生徒・園児の在校(園)中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。また、教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校739人、中学校727人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・園児児童生徒尿検査業務(尿検査延べ6,884人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員健康診断業務委託(243人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ246人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(646人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,804人、幼稚園137人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数　小学校444件、中学校564件、幼稚園8件)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	5,831,522円	心臓検診業務委託料	2,066,904円
		尿検査業務委託料	1,695,854円
		教職員健康診断委託料	1,945,944円
		教職員健康診断指導区分決定委託料	122,820円
負担金、補助及び交付金	12,915,813円	日本スポーツ振興センター負担金	6,183,600円
		日本スポーツ振興センター災害給付金	6,338,938円
		その他負担金等	393,275円
その他事務経費	1,076,589円	児童生徒検査手数料、健康手帳印刷等	
計	19,823,924円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金 日本スポーツ振興センター災害給付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		9,291	11,114	9,036	10,552	
	一般財源		11,124	12,074	10,788	12,998	
	合計(A)		20,415	23,188	19,824	23,550	
人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.58 人	1.48 人	1.48 人	
		人件費	4,470	4,351	11,102	11,358	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		4,470	4,351	11,102	11,358	
合計(A+B)			24,885	27,539	30,926	34,908	
市民1人当たりのコスト(円)			264	295	332	378	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標		100.0	100.0	100.0
			実績	99.9	99.5	95.0	
指標化できない成果			達成		99.5%	95.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 健康診断を実施することで、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を目指し検討・調整する必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
370 －		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育振興一般経費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。
内 容	教育活動サポーターの配置、自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配付、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 ・小中学校、幼稚園への教育活動サポーターの配置(42人) ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配付(429個) 「子どもSOSの家」旗の作成(900本) 注意喚起立看板(「あぶない」142枚、「注意通学路」50枚)の作成

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	22,098,300円	教育活動サポーター	
消耗品費	1,485,540円	中学生自転車通学用ヘルメット	972,972円
		立看板「あぶない」	191,700円
		立看板「注意通学路」	83,700円
		旗「子どもSOSの旗」	237,168円
入場料	400,486円	児童生徒市内観光施設	
計	23,984,326円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	堀池一三通学安全対策基金利子
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1	1	1	1	
	一般財源		23,253	23,131	23,983	22,450	
	合計(A)		23,254	23,132	23,984	22,451	
人件費	正規職員	業務量	0.91 人	0.91 人	0.16 人	0.16 人	
		人件費	7,136	6,826	1,201	1,228	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		7,136	6,826	1,201	1,228	
合計(A+B)			30,390	29,958	25,185	23,679	
市民1人当たりのコスト(円)			323	321	270	257	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標		0	0	0
			実績	13	10	12	
指標化できない成果			達成		—	—	

方向: 継続

課題及び改善案: 児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなってきている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならないが予算の確保が難しい。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
371 －		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-02
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		不登校児童生徒支援事業	教育委員会学校教育課	課長：林﨑　勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	不登校になった児童生徒
目的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校登校を再開する等、改善される。
内容	伊賀市教育支援センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動(22日) 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動(40日／1人)　2人 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修を企画し6回開催しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	2,308,748円	ふれあい教室指導業務嘱託員報酬(2人)
共済費	323,775円	業務従事者共済費
報償費	2,440,000円	活動指導員謝礼等
使用料及び賃借料	181,016円	活動事業会場借上料等
その他事務経費	515,790円	学習用図書、交流事業用消耗品等
計	5,769,329円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,363	7,595	5,769	7,709	
	合計(A)		7,363	7,595	5,769	7,709	
人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.37 人	0.37 人	0.37 人	
		人件費	7,449	2,776	2,776	2,840	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		7,449	2,776	2,776	2,840	
合計(A+B)			14,812	10,371	8,545	10,549	
市民1人当たりのコスト(円)			158	112	92	115	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合。	%	目標		82	94	100
			実績	80	93	88	
指標化できない成果			達成		113.4%	93.6%	

方向　継続

課題及び改善案　不登校児童生徒について、学校間や校内で情報共有が不十分なケースや関係機関との連携が遅くなったケースがある。年間9回実施されている伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知する。

整理番号		決算書頁
372 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-03
基本事業	②	学力向上等推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		英語指導助手招へい経費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる。
内 容	中学校英語指導助手(ALT)として、アメリカ(2人)・カナダ・イギリスから招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の英語授業においては、21小学校にアシスタントティーチャーを3人派遣し外国語活動を支援しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
給料	11,490,677円	中学校外国語指導助手給料(3人)
共済費	1,608,802円	外国語指導助手共済費(3人)
賃金	4,187,500円	小学校外国語指導助手従事者賃金(3人)
使用料及び賃借料	2,040,000円	外国語指導助手住宅借上料(3人)
その他事務経費	941,910円	研修、調査研究等旅費、傷害保険料等
計	20,268,889円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	住宅賃借料本人負担金 敷金返還金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,400	1,557	1,069	1,074	
	一般財源		18,112	18,523	19,200	19,470	
	合計(A)		19,512	20,080	20,269	20,544	
人件費	正規職員	業務量	0.63 人	0.43 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	4,940	3,226	3,001	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		4,940	3,226	3,001	3,070	
合計(A+B)			24,452	23,306	23,270	23,614	
市民1人当たりのコスト(円)			260	250	250	256	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標		8	8	9
			実績	11.1	8.6	8.1	
指標化できない成果			達成		107.0%	101.0%	

方向：継続

課題及び改善案：今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。平成32年度から本格実施の小学校「英語科」に向けての国の動向を注視していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
373 －		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-04
基本事業	②	学力向上等推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		キャリア教育推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-47-1282

事務事業の概要

対象	市内中学校児童生徒
目的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す。
内容	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全10中学校で延べ2079人の生徒が市内事業所において職場体験活動を実施しました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催し、追手門学院大学の三川俊樹教授から児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導のあり方について御示唆いただきました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	2,280,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先：崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会 ほか9中学校
報償費	50,000円	伊賀市キャリア教育研修会講師謝金
役務費	178,515円	職場体験学習に係る包括契約保険料
計	2,508,515円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,168	1,251	1,229	1,203	地方創生推進交付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,218	1,301	1,280	1,254	
	合計(A)		2,386	2,552	2,509	2,457	
人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,333	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,333	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			3,719	3,678	3,635	3,609	
市民1人当たりのコスト(円)			40	40	39	40	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標		88	88	90
			実績	87	86	88	
指標化できない成果			達成		97.7%	100.0%	

方向：継続

課題及び改善案：小中学校の連携を欠いたまま職場体験活動を行う小学校があるが、実施している現状が解消しきれていない。
各中学校区別における各校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
374 -		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-05
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		外国人児童生徒支援事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内の外国人児童生徒とその保護者
目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ。
内 容	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)の運営及び214日間教室を開校しました。 2.「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月24日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語指導補助員を配置しました。(小学校2人、幼稚園1人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
賃金	2,584,020円	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金(3人)	
共済費	277,848円	業務従事者共済費	
報償費	3,263,970円	初期適応教室指導協力員謝礼	1,531,800円
		外国語通訳謝礼 他	1,732,170円
その他事務経費	356,261円	進路ガイダンス、ガイドブック等翻訳料等	
計	6,482,099円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		2,006	2,006	2,006	2,265	就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業補助金 補助率2/3
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,024	5,945	4,476	5,744	
	合計(A)		9,030	7,951	6,482	8,009	
人件費	正規職員	業務量	0.67 人	0.95 人	0.90 人	0.90 人	
		人件費	5,254	7,126	6,751	6,907	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		5,254	7,126	6,751	6,907	
合計(A+B)			14,284	15,077	13,233	14,916	
市民1人当たりのコスト(円)			152	162	142	162	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標		90	90	90
			実績	82.1	80	97.4	
指標化できない成果			達成		88.0%	108.2%	

方向: 継続

課題及び改善案

日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加し、平成29年度の在籍率は全児童生徒数の4.5%と、前年度比1.2%の増となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
375 －		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-06
基本事業	③	人権同和教育推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人権同和教育推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	全小中学校児童・生徒、全幼小中学校(園)教職員
目的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和問題に対する正しい認識を深める。
内容	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(6月22日靈峰中学校、10月17日神戸小学校、10月19日西柘植小学校、12月12日青山小学校) ②部落問題を考える小学生(11月28日参加者:参加者:児童105名)及び中学生の集い12月5日参加者:生徒58名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月5日、1月26日)など

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	471,000円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等
委託料	2,770,000円	伊賀市学校人権同和教育部研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会
その他事務経費	289,000円	人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品等
計	3,530,000円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		780	600	600	600	人権教育研究推進事業委託金 補助率10/10
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,810	2,850	2,930	2,850	
	合計(A)		3,590	3,450	3,530	3,450	
人件費	正規職員	業務量	1.28 人	1.10 人	1.20 人	1.20 人	
		人件費	10,037	8,252	9,002	9,209	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		10,037	8,252	9,002	9,209	
合計(A+B)			13,627	11,702	12,532	12,659	
市民1人当たりのコスト(円)			145	126	135	137	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標		31	31	31
			実績	31	31	27	
指標化できない成果			達成		100.0%	87.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: この事業が伊賀市の学校教育の根幹に関わるものであり、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権同和教育を展開することは重要である。

整理番号		決算書頁
376 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-07
基本事業	②	学力向上等推進事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学力向上推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内全小中学校児童生徒
目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、分かる授業づくりに努め、学力向上につなげる。
内 容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保を図りました。 5. 学力向上支援事業(市費)の充実を図りました。 6. 全国学力・学習状況調査(国費)を実施しました。 7.「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生・中学校1年生に配付しました。 8. 三重大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。 9. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間124回)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	859,060円	学力向上プロジェクト委員会謝礼	45,000円
		教育アドバイザー謝礼	779,060円
		学力向上改善研修会講師謝礼等	35,000円
消耗品費	595,439円	学力検査用紙代他	
印刷製本費	129,600円	いがっこ家庭学習のすすめ(小・中各1,000部))	
使用料及び賃借料	1,838,376円	システム使用料	518,400円
		電算機借上料	1,319,976円
その他事務経費	300,730円	全国学力調査に係るサポート作業手数料等	
計	3,723,205円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	2,535	
	一般財源		2,414	2,775	3,723	5,920	
	合計(A)		2,414	2,775	3,723	8,455	
人件費	正規職員	業務量	1.15 人	0.85 人	0.85 人	0.85 人	
		人件費	9,018	6,376	6,376	6,523	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		9,018	6,376	6,376	6,523	
合計(A+B)			11,432	9,151	10,099	14,978	
市民1人当たりのコスト(円)			122	99	109	162	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学力検査における市内中学校の平均点の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標		107	107	107
			実績	100	99.8	96.8	
指標化できない成果			達成		93.2%	90.5%	

方向: 継続

課題及び改善案

成果指標の数値でみると、児童生徒の学力はほぼ横ばいで目標には至っていない。
児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。

整理番号		決算書頁
377 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-08
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特別支援教育充実事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	支援を必要とする児童生徒
目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる。
内 容	1. 教育支援員、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談を(124人)実施し、適切な支援につなげました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	84,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)	
賃金	50,744,000円	教育支援員賃金(43人)	49,495,140円
		特別支援教育支援員賃金(1人)	1,248,860円
共済費	7,798,889円	業務従事者共済費	
報償費	2,517,524円	巡回相談謝礼	
その他事務経費	221,381円	知能検査用紙、事務用品等	
計	61,365,794円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		58,616	66,079	61,366	68,414	
	合計(A)		58,616	66,079	61,366	68,414	
人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.23 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	9,410	9,227	8,252	8,442	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		9,410	9,227	8,252	8,442	
合計(A+B)			68,026	75,306	69,618	76,856	
市民1人当たりのコスト(円)			722	807	746	832	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活学習支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り感を持つ子どものニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標		39	42	44
			実績	40.5	41.5	42.5	
指標化できない成果	特別支援教育の指導内容		達成		106.4%	101.2%	

方向: 継続

課題及び改善案: 年々、発達に課題があり、支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、児童生徒一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、より適切な支援が必要である。関係機関との連携により巡回相談や検査等を積極的に行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の整備の充実を目指していく。

整理番号		決算書頁
378 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-09
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生徒指導推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校の児童生徒及び保護者等
目 的	児童生徒が不安や悩みを軽減したり解消したりする支援ができ、心の安定が図られる。
内 容	1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。 2. スクール・ソーシャル・ワーカーを2人配置しました。 3. 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q－U調査)を2回実施しました。 4. 全学校にいじめ問題相談員121人を配置し、地域においてもいじめ問題に相談できる体制を作りました。 5. 生徒指導総合連携会議を開催し、関係機関や地域と連携を蜜にするとともに、有識者を招聘することで予防的・開発的生徒指導について学習する機会を持ちました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	1,413,000円	スクール・ソーシャル・ワーカー嘱託報酬	1,377,000円
		いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	36,000円
報償費	1,170,040円	教育相談員等謝礼	
消耗品費	1,639,715円	学級満足度調査(Q－U調査) 他	
その他事務経費	3,034円	委員旅費	
計	4,225,789円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,026	4,542	4,226	4,572	
	合計(A)		4,026	4,542	4,226	4,572	
人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.80 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	6,665	6,001	3,001	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		6,665	6,001	3,001	3,070	
合計(A＋B)			10,691	10,543	7,227	7,642	
市民1人当たりのコスト(円)			114	113	78	83	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標		0	0	0
			実績	32	20	39	
指標化できない成果	学級満足度調査(Q－U調査)における直接的な問題行動の減少数。		達成		—	—	

方向：継続

課題及び改善案：楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学級満足度調査」(Q-U調査)の結果や、日常の児童生徒の状況を踏まえ、一人ひとりの課題を把握し、問題行動の未然防止に努めていく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
379 －		295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 29 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-10
基本事業	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域とともに学校マニフェスト推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	市内小中学校児童生徒
目的	学力の形成、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる。
内容	1. 下記の三事業を実施し各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア形成事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位に学校支援地域本部を立ち上げ、各団体に補助金を交付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	1,764,000円	学校評議員報酬(90人)	972,000円
		学校評価委員報酬(60人)	648,000円
		学校運営協議会委員報酬(12人)	144,000円
負担金、補助金及び交付金	12,641,000円	学校支援地域本部推進事業補助金(31支援本部)	
その他事務経費	77,539円	委員旅費等	
計	14,482,539円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,287	2,000	720	2,000	学校支援地域本部推進事業補助金(国1/3 県1/3)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		80	0	0	0	
	一般財源		12,943	13,932	13,763	13,859	
	合計(A)		14,310	15,932	14,483	15,859	
人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.85 人	0.85 人	
		人件費	5,097	4,876	6,376	6,523	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		5,097	4,876	6,376	6,523	
合計(A+B)			19,407	20,808	20,859	22,382	
市民1人当たりのコスト(円)			206	223	224	243	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。	%	目標		97	97	97
			実績	95.2	91.9	95	
指標化できない成果			達成		94.7%	97.9%	

方向: 継続

課題及び改善案: 各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後は、学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進していく事業に深化していく必要がある。

整理番号		決算書頁
380 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	295

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 29 年度～令和 元 年度	01-10-01-03-02-11
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校現場における業務改善加速事業	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒及び教職員
目 的	教職員の総勤務時間数削減のため、働き方改革に向け学校現場における業務改善に取り組む。
内 容	学校現場における業務改善加速事業を受け、統合型校務支援システムの試験的導入により教職員間の情報の共有や業務の効率化を図るとともに、子どもと向き合える時間を確保し、「チーム学校」の実現に向けた教職員の業務改善を推進しました。 ・統合型校務支援システム導入　3校(上野東小学校、崇広中学校、城東中学校)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
賃金	1,413,870円	業務従事者賃金(2人)
共済費	211,242円	業務従事者共済費
使用料及び賃借料	1,560,600円	総合型校務支援システム使用料
その他事務経費	274,067円	日本語文書翻訳料、事業報告書印刷等
計	3,459,779円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		5,860	0	3,019	3,138	県委託金 学校現場における業務改善加速事業 委託金　10/10
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		256	749	441	50	
	合計(A)		6,116	749	3,460	3,188	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.94 人	0.94 人	0.94 人	
		人件費	0	7,051	7,051	7,214	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	7,051	7,051	7,214	
合計(A+B)			6,116	7,800	10,511	10,402	
市民1人当たりのコスト(円)			65	84	113	113	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
時間外勤務時間(月平均)の削減	業務改善されると、時間外勤務が減少すると考えられる	時間	目標		25	25	25
			実績	31.3	31.7	32.4	
指標化できない成果			達成		—	—	

方向: 継続

課題及び改善案: 小中学校の教職員の業務改善は、児童生徒と関わる時間を増やすとともに、教職員の働き方改革にもつながる。今後も、ICTの活用などを通してさらに改善を目指していく必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)03教職員研究研修費	決算書頁
381 -		297

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-03-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教職員研究研修経費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員
目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する。
内 容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 職場教育研究交流会を開催しました。8月23日(木)午前 3. 夏季教育講演会を計画しましたが、台風のため開催できませんでした。8月23日(木)午後 委託先:伊賀市教育研究会 4. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 委託先:伊賀市立久米小学校研究指定校研究推進委員会、伊賀市立大山田小学校研究指定校研究推進 委員会 他2校(中瀬小学校、大山田中学校) 5. 郷土教育教材の活用を進めるため研修会を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	595,000円	研究指定学校教育研究事業推進報償費	
消耗品費	2,966,630円	教師用教科書・指導書	
委託料	1,817,686円	研究指定学校教育研究事業委託料	405,000円
		教育研究会研究事業委託料	1,412,686円
備品購入費	264,060円	教材備品	
計	5,643,376円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,250	5,833	5,643	6,055	
	合計(A)		4,250	5,833	5,643	6,055	
人件費	正規職員	業務量	0.43 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
		人件費	3,372	3,376	3,376	3,454	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,372	3,376	3,376	3,454	
合計(A+B)			7,622	9,209	9,019	9,509	
市民1人当たりのコスト(円)			81	99	97	103	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修講座の参加人数(のべ)	市主催の研修講座への、教職員参加のべ人数	人	目標		1,500	1,500	1,500
			実績	1,492	1,504	1,094	
指標化できない成果			達成		102.6%	72.9%	

方向: 継続

課題及び改善案: 教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も教職員の資質向上につながる研修の機会を提供していく。

整理番号		決算書頁
382 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)04情報化教育推進経費	297

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-04-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		情報化教育推進経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小中学校
目 的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。
内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。教職員が使用する校務用パソコンを整備しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	14,193,446円	システム保守委託料
	16,540,200円	情報機器設定業務委託料
使用料及び賃借料	3,016,440円	回線使用料
	7,144,200円	電算機借上料
役務費	20,736円	IP電話利用料
消耗品費	115,344円	電算機周辺機器
計	41,030,366円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		17,089	48,410	41,031	64,239	
	合計(A)		17,089	48,410	41,031	64,239	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,961	1,876	1,876	1,919	
合計(A+B)			19,050	50,286	42,907	66,158	
市民1人当たりのコスト(円)			203	539	460	716	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。新学習指導要領の改定に向け、市内小中学校普通教室内に児童、生徒用パソコンを導入する必要がある。

整理番号		決算書頁
383 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費	297

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-04-01-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	児童・生徒又はその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等
目的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供を行う。
内容	教育研究センターの管理運営 施設設備の保全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を25回開催しました。 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	3,143,294円	教育相談員報酬(1人)	1,284,494円
		管理業務嘱託員報酬(1人)	1,858,800円
光熱水費	1,334,598円	電気使用料	1,239,732円
		水道使用料	94,866円
委託料	559,440円	施設設備保守点検等 他4件	
その他事務経費	1,783,158円	施設修繕料、事務用品等	
計	6,820,490円		

金体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	教育研究センター使用料 電気ガス等使用料 複写機利用料 行政財産目的外使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		655	887	640	680	
	一般財源		5,767	6,234	6,180	6,989	
	合計(A)		6,422	7,121	6,820	7,669	
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	
		人件費	1,569	976	976	998	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,569	976	976	998	
合計(A+B)			7,991	8,097	7,796	8,667	
市民1人当たりのコスト(円)			85	87	84	94	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標		11,000	11,000	12,000
			実績	10,731	10,686	11,450	
指標化できない成果			達成		97.1%	104.1%	

方向: 継続

課題及び改善案: 伊賀市の教育の中核的な施設として、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。保護者からの相談や教職員の指導力向上のために必要な研修などを行っている。保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。

整理番号	決算書頁
384 －	299

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内小学校
目的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える。
内容	市内小学校の管理運営経費として、用務嘱託職員を任用したほか、光燃水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。 また、各学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 その他、公共交通機関利用児童の通学費補助を行いました。(該当校:新居小)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	22,237,852円	用務嘱託員報酬(13人)	
消耗品費	22,636,999円	学校配当	
燃料費	15,673,431円	学校配当	2,459,709円
		プロパンガス代	13,213,722円
光熱水費	106,998,198円	水道料金	27,322,672円
		ほか	
その他事務経費	17,485,472円	用務嘱託員保険料	3,177,294円
		旅費	1,336,830円
		使用料及び賃借料	503,635円
		通信運搬費	217,728円
計	185,031,952円		ほか

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	学校施設開放利用者負担金 521,600円 電気ガス等使用料 906,186円 太陽光発電収入 120円 (上野南中学校)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,066	1,134	1,428	1,129	
	一般財源		179,888	187,416	183,604	192,242	
	合計(A)		180,954	188,550	185,032	193,371	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	3,137	3,001	3,001	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	3,001	3,001	3,070	
合計(A+B)			184,091	191,551	188,033	196,441	
市民1人当たりのコスト(円)			1,953	2,052	2,014	2,125	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校設置校数(休校中を除く		校	目標		21	21	21
			実績	21	21	21	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向 継続

課題及び改善案 学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めている。

整理番号	決算書頁
385 －	299

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-02
基本事業	④	通学対策事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	スクールバス利用児童
目 的	安心・安全な通学を確保する。
内 容	嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線 成和西小1路線 (委託運行) 依那古小1路線 神戸小1路線 三訪小1路線 成和東小2路線 成和西2路線 阿山小3路線 大山田小3路線 青山小5路線 (行政バス利用) 島ヶ原小2路線 大山田小1路線 柘植小1路線

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	3,978,000円	業務嘱託員報酬 (3人)
運行業務委託料	76,558,262円	スクールバス運行業務委託料
燃料費	527,772円	
修繕料	838,418円	
使用料及び賃借料	748,900円	通学バス使用料
その他	498,027円	業務嘱託員保険料 426,888円 消耗品費 22,971円 手数料 48,168円
計	83,149,379円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		9,196	18,080	11,214	16,106	国庫補助金: へき地児童生徒援助費補助金 11,214,000円 平成27年度より統合校の補助再開 学校統合に伴い市が通学費を負担する4km以上の児童にかかる補助(補助率1/2以内) 三訪小 H27～H31 成和東小 H27～H31 成和西小 H27～H31 阿山小 H27～H32
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		77,846	111,077	71,935	104,116	
	合計(A)		87,042	129,157	83,149	120,222	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,921	3,751	3,751	3,837	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,921	3,751	3,751	3,837	
合計(A+B)			90,963	132,908	86,900	124,059	
市民1人当たりのコスト(円)			965	1,424	931	1,342	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登下校時における児童の事故件数	通学手段として安全である	件	目標		0	0	0
			実績	1	0	1	
指標化できない成果	事故発生件数		達成		100.0%	0.0%	

方向: 改善

課題及び改善案

大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が高額になっている。
今後も、統合校増加が見込まれるため、委託バスから公共交通の利用への転換、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

整理番号		決算書頁
386 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費	299

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市立小学校就学児童
目的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
内容	関係法令等に基づき、開校中・休校中の市内26小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。 保守点検は、エレベーター設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。 施設の修繕として、空調設備の補修や水道管の補修、照明器具の取替、プールろ過機やエレベーターの修理などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要		
修繕料	7,961,957円	施設及び器具修繕料		
委託料	40,975,226円	エレベーター保守点検業務委託料	7,843,176円	
		空調設備保守点検業務委託料	6,488,640円	
		消防設備等保守点検業務委託料	2,926,800円	
		自家用電気工作物保守点検業務委託料	5,699,376円	
		浄化槽清掃等保守点検業務委託料	8,401,320円	ほか
その他事務経費	4,425,750円	消耗品費	49,508円	
		手数料	498,256円	
		土地建物借上料	1,006,651円	ほか
計	53,362,933円			

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	その他:保険料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		130	200	0	200	
	一般財源		56,160	55,368	53,363	59,317	
	合計(A)		56,290	55,568	53,363	59,517	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			57,467	56,694	54,489	60,669	
市民1人当たりのコスト(円)			610	608	584	657	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向

継続

課題及び改善案

児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、修繕嘱託員を任用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。

整理番号		決算書頁
387 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費	299

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市立小学校
目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
内 容	関係法令等に基づき、学校施設内で高濃度PCBが使用されている設備の調査を委託した。調査の結果、高濃度PCBが確認された設備については改修工事を実施した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	655,560円	PCB含有調査委託料
工事請負費	180,360円	上野西小学校高濃度PCB含有蛍光灯取替工事
計	835,920円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0		
	地方債			0	0		
	その他			0	0		
	一般財源			2,041	836		
	合計(A)		0	2,041	836	0	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	0	
合計(A+B)			1,177	3,167	1,962	0	
市民1人当たりのコスト(円)			13	34	22	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果			達成				

方向

完了

課題及び改善案

整理番号		決算書頁
388 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費	301

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-03-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		健康管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市立小学校児童
目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る。
内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水及びプールの水質検査等を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品及びプール薬品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	9,889,620円	学校医報酬
	7,211,820円	学校歯科医報酬
	2,375,041円	学校薬剤師報酬
消耗品費	2,404,175円	学校配当
医薬材料費	558,483円	学校配当
手数料	804,060円	プール水質検査手数料、飲料水水質検査手数料ほか
委託料	218,280円	検診業務委託料
計	23,461,479円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		24,423	24,651	23,461	24,499	
	合計(A)		24,423	24,651	23,461	24,499	
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	393	376	376	384	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		393	376	376	384	
合計(A+B)			24,816	25,027	23,837	24,883	
市民1人当たりのコスト(円)			264	269	256	270	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。

整理番号		決算書頁
389 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業	303

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-04-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校管理用備品整備事業	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内小学校児童
目的	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営を図る。
内容	教育活動を円滑に行う。また、空調整備のされていない学校に暑気対策としてスポットエアコン等を導入しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	1,239,100円	机・椅子等修繕費
機械器具借上料	2,478,600円	複写機等賃貸借料
備品購入費	2,571,696円	スポットエアコン等(長田小学校、玉滝小学校) 視力検査器(府中小学校、王生野小学校)ほか机・椅子等
消耗品費	23,349円	スポットエアコン設置器具
計	6,312,745円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,722	6,321	6,313	3,708	
	合計(A)		3,722	6,321	6,313	3,708	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			4,899	7,447	7,439	4,860	
市民1人当たりのコスト(円)			52	80	80	53	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50	50	50
			実績	47	45	44	
指標化できない成果			達成		90.0%	88.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。

整理番号	決算書頁
390 －	303

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-05-01
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設改修事業	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校
目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。
内 容	施設の改修として、市内小学校の消防設備、遊具の更新、柘植小学校のプール塗装の改修を行いました。 施設の整備として、阿山小学校北校舎の大規模改修を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	14,322,960円		
工事請負費	78,591,762円	阿山小学校北校舎大規模改修工事	55,210,680円
		柘植小学校プール塗装改修工事	42,587,600円
		遊具更新工事	8,341,920円
		自動火災報知機設備等改修工事	7,859,322円
			ほか
その他事務経費	148,472円	消耗品費	99,872円
		手数料	48,600円
計	93,063,194円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	19,917	0	48,647	
	地方債		3,300	79,600	56,200	97,800	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,102	8,906	36,864	32,423	
	合計(A)		5,402	108,423	93,064	178,870	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,353	2,251	2,251	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,353	2,251	2,251	2,303	
合計(A+B)			7,755	110,674	95,315	181,173	
市民1人当たりのコスト(円)			83	1,186	1,021	1,960	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている小学校数(21校中)	校	目標		19	19	19
			実績	15	19	19	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 良好な学習環境を提供するため、計画的に空調設備を整備するなど、適正な施設の修繕を実施している。

整理番号	決算書頁
391 －	303

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-02-01-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		就学奨励費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対象	要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者
目的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。
内容	1、学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行い、市内中学校入学予定の小学校6年生の対象児童に入学準備金を支給(100人)しました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
扶助費	37,478,971円	学用品通学用品費等給与費(533人)	31,359,913円
		学校病医療費(44人)	251,646円
		特別支援教育就学奨励費(228人)	5,867,412円
計	37,478,971円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		2,655	4,226	2,955	2,646	国庫補助事業 補助率1/2 ・要保護児童援助費補助金 ・特別支援教育就学奨励費補助金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		33,619	37,148	34,524	37,833	
	合計(A)		36,274	41,374	37,479	40,479	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	3,137	4,126	4,126	4,221	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	4,126	4,126	4,221	
合計(A+B)			39,411	45,500	41,605	44,700	
市民1人当たりのコスト(円)			419	488	446	484	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標		150	180	190
			実績	188	200	228	
指標化できない成果			達成		133.3%	126.6%	

方向

継続

課題及び改善案

前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

整理番号	決算書頁
392 －	303

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-02-01-02
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教材・教具整備費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校
目 的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興の振興を図る。
内 容	学校配当により、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。 また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピュータの保守点検、維持管理等を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	12,848,137円	教材用消耗品 学校配当	
役務費	89,100円	手数料	
委託料	6,367,398円	電算機器保守点検委託料	
使用料及び賃借料	3,799,159円	回線使用料	3,288,859円
		システム等使用料	510,300円
その他事務経費	6,435,224円	図書購入費4,207,940円・教材備品費1,188,648円 ほか	
計	29,539,018円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		397	400	393	400	国庫支出金: 理科教育等設備整備費補助金 393,000円 その他: ふるさと応援基金繰入金 100,000円 学校教育費寄附金 140,000円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		240	0	240	0	
	一般財源		35,201	31,571	28,906	31,624	
	合計(A)		35,838	31,971	29,539	32,024	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			37,015	33,097	30,665	33,176	
市民1人当たりのコスト(円)			393	355	329	359	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		100.0	100.0	100.0
			実績	105.0	105.9	106.0	
指標化できない成果			達成		105.9%	106.0%	

方向 継続

課題及び改善案 学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号	決算書頁
393 －	303

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03学校建設費(大事業)01小学校建設事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-02-03-01-01
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		新居小学校建設事業	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	長田小学校・新居小学校の校区再編に伴う新設校の整備を行う。
目的	(仮称)長田・新居小学校の校舎として新居小学校の改築を行い、良好な教育環境の整備を行う。
内容	(仮称)長田・新居小学校建設工事(機械設備)を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	23,557,240円	監理業務委託	16,282,400円
		設計意図業務委託	1,665,360円
			ほか
工事請負費	558,158,080円	建設工事(建築主体工事)	428,852,320円
		建設工事(機械設備工事)	48,016,960円
		建設工事(電気設備工事)	67,736,800円
		管理・普通・特別教室棟及び仮設校舎解体工事	12,850,000円
備品購入費	6,928,956円		ほか
役務費ほか	791,882円		
計	589,436,158円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		85,128	131,808	148,470	63,811	国県支出金:学校施設環境改善交付金
	地方債		362,100	29,000	411,400	51,900	公立学校施設整備費負担金
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		20,122	*	29,566	16,548	
	合計(A)		467,350	160,808	589,436	132,259	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			468,527	161,934	590,562	133,411	
市民1人当たりのコスト(円)			4,970	1,735	6,326	1,443	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備進捗状況	事業費における執行額	千円	目標		498,594	727,227	132,259
			実績	83,683	467,350	589,437	
指標化できない成果			達成		93.7%	81.1%	

方向: 継続

課題及び改善案: 校区再編による学校統合のため、新設校の校舎建設を行うため、平成28年度から事業を行い、学習環境の改善に努める。

整理番号		決算書頁
394 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03学校建設費(大事業)01小学校建設事業	303

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-02-03-01-01
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		新居小学校建設事業(遡次繰越分)	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	長田小学校・新居小学校の校区再編に伴う新設校の整備を行う。
目 的	(仮称)長田・新居小学校の校舎として新居小学校の改築を行い、良好な教育環境の整備を行う。
内 容	(仮称)長田・新居小学校建設工事(機械設備)を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	1,441,840円	建設工事設計意図業務	710,640円
		運搬業務委託	650,000円
			ほか
工事請負費	29,802,240円	建設工事(機械設備工事)	29,802,240円
計	31,244,080円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		85,128	131,808	5,653	23,062	国県支出金:学校施設環境改善交付金
	地方債		362,100	29,000	0	100,860	公立学校施設整備費負担金
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		20,122	*	25,592	6,987	
	合計(A)		467,350	160,808	31,245	130,909	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			468,527	161,934	32,371	132,061	
市民1人当たりのコスト(円)			4,970	1,735	347	1,429	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果			達成				

方向

継続

課題及び改善案

整理番号	決算書頁
395 －	305

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内中学校
目的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える。
内容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 その他、遠距離通学生徒の通学費の補助を行いました。(該当校:崇広、大山田、靈峰、阿山)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	13,139,264円	学校配当	
燃料費	2,447,728円	学校配当	938,872円
		プロパンガス代	1,508,856円
光熱水費	44,264,537円	水道料金	5,996,013円
		電気料金	34,384,248円
		ほか	
その他事務経費	8,228,150円	遠距離通学費補助金	1,216,650円
		旅費	637,880円
		使用料及び賃借料	494,317円
		通信運搬費	118,405円
計	68,079,679円		ほか

全体コスト(千円)

項目				H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	学校施設開放利用者負担金800,500円 私用電話料等 19,500円
	地方債			0	0	0	0	
	その他			742	723	820	723	
	一般財源			66,025	73,510	67,260	72,668	
	合計(A)			66,767	74,233	68,080	73,391	
人件費	正規職員	業務量		0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費		2,353	2,251	2,251	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人	人	
		人件費						
	小計(B)			2,353	2,251	2,251	2,303	
合計(A+B)				69,120	76,484	70,331	75,694	
市民1人当たりのコスト(円)				734	820	754	819	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中学校設置校数		校	目標		10	10	10
			実績	10	10	10	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 学校施設の運営管理を適正に行うため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号	決算書頁
396 －	305

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-02
基本事業	④	通学対策事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	スクールバス利用生徒
目 的	安心・安全な通学を確保する。
内 容	嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用による中学校スクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 （直営運行）　上野南中2路線 （委託運行）　崇広中2路線　緑ヶ丘中2路線　城東中2路線　上野南中6路線　大山田中2路線 青山中1路線 （行政バス）　島ヶ原中2路線　青山中3路線

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	3,669,600円	業務嘱託員報酬（2人）
運行業務委託料	72,085,722円	スクールバス運行業務委託料
燃料費	723,566円	
修繕料	595,453円	
使用料及び賃借料	411,300円	通学バス使用料 340,200円・土地建物賃借料 71,100円
その他	639,071円	業務嘱託員保険料 540,542円 消耗品費 16,279円 手数料 33,696円 自動車借上料 48,554円
計	78,124,712円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	補助率 1/2以内 学校統合に伴い市が通学費を負担する6km以上の生徒 上野南中学校 H24～H28 城東中学校 H26で終了
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		99,574	121,206	78,125	97,188	
	合計(A)		99,574	121,206	78,125	97,188	
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	4,313	4,126	4,126	4,221	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		4,313	4,126	4,126	4,221	
合計(A+B)			103,887	125,332	82,251	101,409	
市民1人当たりのコスト(円)			1,102	1,343	881	1,097	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登下校時における生徒の事故件数	通学手段として安全である	件	目標		0	0	0
			実績	0	0	0	
指標化できない成果	事故発生件数		達成		100.0%	100.0%	

方向：改善

課題及び改善案：大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が高額になっている。
委託バスから公共交通への切り替えや行政バスとの協調、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

整理番号	決算書頁
397 －	305

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内中学校
目的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
内容	開校中の市内10中学校の施設について、関係法令等に基づき、エレベーター、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。また、廃校3施設についても必要な管理を行いました。 施設修繕では、電話設備や受電設備の修繕、水道管の補修、雨漏りの修理、フェンスの補修などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	4,146,508円	施設及び器具修繕料
委託料	24,334,272円	エレベーター保守点検業務委託料 6,283,008円
		空調設備保守点検業務委託料 3,315,600円
		消防設備等保守点検業務委託料 1,609,200円
		自家用電気工作物保守点検業務委託料3,372,840円
		浄化槽清掃等保守点検業務委託料5,944,320円 ほか
その他事務経費	1,803,960円	消耗品費 9,316円
		手数料 364,000円
		土地建物借上料 72,000円 ほか
計	30,284,740円	

全体コスト（千円）

項目				H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	その他：保険料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		100	100	0	100	
		一般財源		32,456	31,753	30,285	32,349	
		合計(A)		32,556	31,853	30,285	32,449	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	785	751	751	768	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		785	751	751	768	
合計(A+B)				33,341	32,604	31,036	33,217	
市民1人当たりのコスト(円)				354	350	333	360	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向

継続

課題及び改善案

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。

整理番号	決算書頁
398 －	305

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
内 容	関係法令等に基づき、学校施設内で高濃度PCBが使用されている設備の調査を委託した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	328,320円	PCB含有調査委託料
計	328,320円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0		
	地方債			0	0		
	その他			0	0		
	一般財源			1,235	328		
	合計(A)		0	1,235	328	0	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人	
		人件費	785	751	751	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	751	751	0	
合計(A+B)			785	1,986	1,079	0	
市民1人当たりのコスト(円)			9	22	12	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果			達成				

方向: 完了

課題及び改善案

整理番号		決算書頁
399 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費	307

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-03-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		健康管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市立中学校生徒
目的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る。
内容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水及びプールの水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行ったほか、プール実施校(柘植中、阿山中、青山中)のプール薬品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	4,257,900円	学校医報酬
	3,349,200円	学校歯科医報酬
	1,101,541円	学校薬剤師報酬
消耗品費	568,904円	学校配当
医薬材料費	356,922円	学校配当
手数料	207,900円	プール水質検査手数料、飲料水水質検査手数料ほか
委託料	44,940円	検診業務等委託料
計	9,887,307円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		10,107	10,415	9,887	10,145	
	合計(A)		10,107	10,415	9,887	10,145	
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	393	376	376	384	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		393	376	376	384	
合計(A+B)			10,500	10,791	10,263	10,529	
市民1人当たりのコスト(円)			112	116	110	114	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 健康診断や救急薬品の配備により、子供たちの健やかな育成を図り、適正な学校教育環境を整えるために欠かせない事業である

整理番号		決算書頁
400 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業	307

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-04-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校管理用備品整備事業	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内中学校
目的	学校備品を整備し、生徒の教育環境を整える
内容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子の修繕や、シュレッダー等の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
修繕料	420,440円	机・椅子等修繕費	
機械器具借上料	1,410,091円	複写機等賃貸借料	
備品購入費	856,872円	シュレッダー(柘植中学校)	77,544円
		生徒用机・椅子	779,328円
計	2,687,403円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,227	2,716	2,687	3,291	
	合計(A)		2,227	2,716	2,687	3,291	
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.18 人	0.18 人	0.18 人	
		人件費	1,412	1,351	1,351	1,382	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,412	1,351	1,351	1,382	
合計(A+B)			3,639	4,067	4,038	4,673	
市民1人当たりのコスト(円)			39	44	44	51	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50.0	50.0	50.0
			実績	55.0	50.0	37.5	
指標化できない成果			達成		100.0%	75.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取り、調査を毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品を積極的に利用するほか、学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。

整理番号	決算書頁
401 －	307

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-05-01
基本事業	②	学校施設整備事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設改修事業	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対象	市内中学校就学生徒
目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。
内容	施設の改修として、市内中学校の消防設備・遊具の更新、霊峰中学校の空間改修を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託費	190,080円	ブロック塀等配筋等調査業務委託	
工場請負費	8,533,998円	緑ヶ丘中学校廊下塗装補修工事	583,200円
		遊具更新工事	1,637,280円
		自動火災報知機設備等改修工事	1,812,078円
		上野南中学校高圧ケーブル復旧工事	2,716,200円
		霊峰中学校保健室空調改修工事	545,400円
			ほか
計	8,724,078円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		4,300	3,300	1,200	13,500	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,124	3,148	7,524	13,512	
	合計(A)		6,424	6,448	8,724	27,012	
人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.07 人	0.07 人	
		人件費	549	526	526	538	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		549	526	526	538	
合計(A+B)			6,973	6,974	9,250	27,550	
市民1人当たりのコスト(円)			74	75	100	298	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設改修実施件数	年度計画による施設改修校数	校	目標		3	3	3
			実績	5	3	3	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向

継続

課題及び改善案

良好な学習環境を提供するため、適正な施設の修繕等の施設管理を実施している。軽微な修繕等については、嘱託職員により迅速な対応が図れてきているため、嘱託職員の確保を継続する必要がある。

整理番号	決算書頁
402 －	307

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-01-01
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		就学奨励費	教育委員会学校教育課	課長 林﨑 勉 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者
目 的	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる。
内 容	1、学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
扶助費	29,789,437円	学用品通学用品費等給与費(299人)	26,329,212円
		学校病医療費(25人)	182,239円
		特別支援教育就学奨励費(79人)	3,277,986円
計	29,789,437円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		1,337	3,107	1,734	1,441	国庫補助事業 補助率1/2 ・要保護児童援助費補助金 ・特別支援教育就学奨励費補助金 県補助機事業 補助率10/10 被災児童生徒就学支援等事業交付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		32,839	29,936	28,055	28,485	
	合計(A)		34,176	33,043	29,789	29,926	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.50 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	3,137	3,751	4,126	4,221	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	3,751	4,126	4,221	
合計(A+B)			37,313	36,794	33,915	34,147	
市民1人当たりのコスト(円)			396	395	364	370	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標		40	45	50
			実績	52	57	79	
指標化できない成果			達成		142.5%	175.5%	

方向

継続

課題及び改善案

前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

整理番号	決算書頁
403 －	307

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-02-02
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教材・教具整備費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595－22－9644

事務事業の概要

対象	市内中学校
目的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興の振興を図る。
内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピューターの保守点検、維持管理等を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	8,787,561円	教材用消耗品 学校配当
委託料	4,597,458円	電算機保守点検委託料 4,326,465円
		情報機器設定業務委託料 270,993円
使用料及び賃借料	2,147,833円	回線使用料 1,190,333円
		システム等使用料 364,500円 ほか
備品購入費	4,514,294円	学校配当：図書購入費 2,895,181円 教材備品購入費 353,072円 ほか
その他事務経費	18,360円	
計	20,065,506円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		199	200	197	200	国庫支出金：理科教育等設備整備費補助金 197,000円
	地方債		0	0	50	0	
	その他		50	0	0	0	その他：ふるさと応援基金繰入金 50,000円
	一般財源		25,821	21,337	19,819	20,932	
	合計(A)		26,070	21,537	20,066	21,132	
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152	
合計(A+B)			27,247	22,663	21,192	22,284	
市民1人当たりのコスト(円)			290	243	227	242	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		100.0	100.0	100.0
			実績	107.6	107.3	107.3	
指標化できない成果			達成		107.3%	107.3%	

方向 継続

課題及び改善案 学校教育振興のため継続して行うことが必要である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号	決算書頁
404 －	307

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-02-03
基本事業	⑤	児童生徒支援事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		中学校クラブ遠征参加経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市立中学で部活動を行っている生徒
目 的	遠征参加費に負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る。
内 容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校　10校　(実績3,603,750円) 文化行事参加校　7校　(実績1,201,250円)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
負担金、補助及び交付金	4,805,000円	中学校クラブ遠征参加補助金	
		体育クラブ	3,603,750円
		文化クラブ	1,201,250円
計	4,805,000円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,805	4,805	4,805	4,805	
	合計(A)		4,805	4,805	4,805	4,805	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	751	751	768	
合計(A+B)			5,590	5,556	5,556	5,573	
市民1人当たりのコスト(円)			60	60	60	61	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標		90.0	90.0	90.0
			実績	87.9	83.2	85.0	
指標化できない成果	遠征参加人数		達成		92.4%	94.4%	

方向

継続

課題及び改善案

中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助であり、練習試合などは保護者負担で行っている。
中学生の健全育成のためには、部活動の活性化は必要であり、これらの参加に伴う保護者負担の軽減を図ることは参加機会の保障、参加意欲の向上となり、継続的に事業の推進は必要である。

整理番号	決算書頁
405 －	309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-04-01-02-01
基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		園管理経費	健康福祉部保育幼稚園課	課長 中出 光美 0595-22-9658

事務事業の概要

対象	市立幼稚園
目的	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う。
内容	市立幼稚園の管理運営のため、用務嘱託員(1名)の任用をはじめ、施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃等を行いました。 また、園の運営に必要な需用費、役務費、旅費等を執行しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	1,687,200円	業務嘱託員報酬
共済費	238,293円	業務嘱託員保険料
需用費	3,074,676円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料等
備品購入費	181,584円	管理用備品、図書購入費
役務費	190,819円	通信運搬費、手数料等
委託料	1,265,874円	施設維持管理、設備保守点検等
旅費	173,861円	旅費
使用料及び賃借料	39,420円	機械器具借上料、テレビ受信料等
負担金、補助及び交付金	36,000円	国公立幼稚園園長会負担金、三重県特別支援教育研究会負担金
計	6,887,727円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	5	0	1,862	
	一般財源		6,208	7,137	6,888	21,991	
	合計(A)		6,208	7,142	6,888	23,853	
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.06 人	0.17 人	0.17 人	
		人件費	157	451	1,276	1,305	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		157	451	1,276	1,305	
合計(A+B)			6,365	7,593	8,164	25,158	
市民1人当たりのコスト(円)			68	82	88	273	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入園児童数	公立幼稚園に入園した伊賀市の児童数(5月1日現在)	人	目標		220	220	220
			実績	143	145	139	
指標化できない成果			達成		65.9%	63.2%	

方向: 継続

課題及び改善案: 園児の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。

整理番号	決算書頁
406 －	309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-04-01-02-02
基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		私立幼稚園就園奨励費	健康福祉部保育幼稚園課	課長 中出 光美 0595-22-9658

事務事業の概要

対 象	市内在住で私立幼稚園に就園している幼児の保護者
目 的	私立幼稚園就園に要する費用を補助し、幼児教育の推進を図る。
内 容	私立幼稚園就園奨励費補助金を支給し、98人の幼児の就園を支援しました。 (内訳) 白鳳幼稚園　補助対象児童数 90人 桔梗が丘幼稚園　補助対象児童数 6人 つつじが丘幼稚園　補助対象児童数 2人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金 私立幼稚園就園奨励費	11,235,100円	
計	11,235,100円	

全体コスト(千円)

	項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金	3,408	3,359	3,518	204	私立幼稚園就園奨励費補助金(国 補助率 1/3以内) 3,518千円、子育て支援基金 400千円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	482	400	400	0	
		一般財源	7,336	7,841	7,318	476	
		合計(A)	11,226	11,600	11,236	680	
	人件費	正規職員 業務量	0.30 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		正規職員 人件費	2,353	1,501	1,501	1,535	
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員 人件費					
		小計(B)	2,353	1,501	1,501	1,535	
	合計(A+B)		13,579	13,101	12,737	2,215	
市民1人当たりのコスト(円)			145	141	137	24	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金支給者数	補助金を受給した保護者数	人	目標		90	85	3
			実績	156	94	86	
指標化できない成果			達成		104.4%	101.2%	

方向: 継続

課題及び改善案: 幼稚園数と幼児教育ニーズを考慮すれば、引き続き支援していく必要がある。

整理番号	決算書頁
407 －	309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 27 年度～令和 2 年度	01-10-04-01-02-03
基本事業	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校(園)マニフェスト推進事業	健康福祉部保育幼稚園課	課長 中出 光美 0595-22-9658

事務事業の概要

対象	桃青の丘幼稚園児
目的	自尊感情を育み、生きた体験を通して、心豊かに感じる子どもを育てる。
内容	1. 自分やまわりの子のことが好き、大事だと思われる子を育てる。 2. 生きた体験(直接体験)を通して、心豊かに感じる子を育てる。 3. 人とかかわる力(コミュニケーション力)を育てる。 4. 基本的生活習慣の確立や幼児の体づくりに取り組む。 5. 保護者にとっても楽しく充実した幼稚園になるように努めることを柱として、幼稚園長が定める幼稚園マニフェストの実現を図りました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	40,000円	事業推進報償費
需用費	49,924円	消耗品費
負担金、補助及び交付金	2,000円	研修会等参加負担金
計	91,924円	

全体コスト(千円)

項目				H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		96	104	92	94	
		合計(A)		96	104	92	94	
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.05 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	157	376	151	154	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		157	376	151	154	
合計(A+B)				253	480	243	248	
市民1人当たりのコスト(円)				3	6	3	3	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
「お家の人はあなたを好きと思っている」5歳児	保護者と連携し、自分に自信が持てる園児の育成に取り組む。	%	目標		90	95	96
			実績	85.1	94.2	96	
指標化できない成果			達成		104.6%	101.1%	

方向: 継続

課題及び改善案: 保護者や地域の協力、専門家との連携の中で、特色ある教育を実施することが市民に望まれているため、今後も事業を引き続き行う必要がある。

整理番号		決算書頁
408 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)03園保健衛生管理経費	311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 30 年度	01-10-04-01-03-01
基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		園保健衛生管理経費	健康福祉部保育幼稚園課	課長 中出 光美 0595-22-9658

事務事業の概要

対 象	市立幼稚園児
目 的	園児の健やかな園活動を支援する。
内 容	園児の健康管理と健康増進を図るため、園医、歯科医及び薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、飲料水及びプールの水質検査を行いました。 また、保健室用の医薬材料を購入しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	679,780円	園医報酬	301,480円
		園歯科医報酬	264,800円
		園薬剤師報酬	113,500円
需用費	80,612円	消耗品費、医薬材料費	
手数料	9,720円	水質検査	
計	770,112円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		783	835	771	0	
	合計(A)		783	835	771	0	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.07 人	0.04 人	人	
		人件費	785	526	301	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	526	301	0	
合計(A+B)			1,568	1,361	1,072	0	
市民1人当たりのコスト(円)			17	15	12	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
園における検診受診率	園医・園歯科医・園薬剤師による検診の受診率	%	目標		100	100	
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向 統合

課題及び改善案 園管理経費に統合することで効率化を図る。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)04園管理用備品整備事業	決算書頁
409 －		311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～平成 30 年度	01-10-04-01-04-01
基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		園管理用備品整備事業	健康福祉部保育幼稚園課	課長 中出 光美 0595-22-9658

事務事業の概要

対 象	市立幼稚園児
目 的	園運営を行うため、管理用備品を整備する
内 容	園運営を円滑に行うため、複写機の賃貸借や劣化備品の買い替えを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
使用料及び賃借料	116,856円	複写機賃借料
備品購入費	40,000円	幼稚園備品
計	156,856円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		110	228	157	0	
	合計(A)		110	228	157	0	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.01 人	0.02 人	人	
		人件費	785	76	151	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	76	151	0	
合計(A+B)			895	304	308	0	
市民1人当たりのコスト(円)			10	4	4	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼稚園園児数	市立幼稚園の在園園児数	人	目標		220	220	
			実績	143	145	139	
指標化できない成果			達成		65.9%	63.2%	

方向

統合

課題及び改善案

園管理経費に統合することで効率化を図る。

整理番号		決算書頁
410 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-02-01
基本事業	①	生涯学習推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		成人式開催経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	新成人となった市民
目的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する。
内容	成人式式典 平成31年1月13日(日) 午11時30分から ○中学校区別(9ヶ所)で開催 崇広中学校区 (ハイトピア伊賀5階) 城東中学校区 (前田教育会館蕉門ホール) 緑ケ丘中学校区 (ヒルホテルサンピア伊賀) 上野南中学校区 (ゆめぽりすセンター) 柘植・霊峰中学校区 (ふるさと会館いが) 阿山中学校区 (あやま文化センター) 島ヶ原中学校区 (島ヶ原温泉多目的ホール) 大山田中学校区 (どんぐりホール) 青山中学校区 (青山ホール) 対象者 910名 参加者 688名 参加率 75.6%

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	43,000円	記念写真撮影謝礼等
需用費	1,155,218円	参加者記念品、実行委員会事務用品、会場生花等
委託料	80,240円	交通誘導警備(2会場) 委託先:(株)安全警備
使用料及び賃借料	433,666円	会場使用料等
計	1,712,124円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,173	0	0	1,865	
	一般財源		387	1,780	1,712	0	
	合計(A)		1,560	1,780	1,712	1,865	
人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
		人件費	2,666	2,626	2,626	2,686	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,666	2,626	2,626	2,686	
合計(A+B)			4,226	4,406	4,338	4,551	
市民1人当たりのコスト(円)			45	48	47	50	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標		80.0	80.0	80.0
			実績	76.7	72.5	75.6	
指標化できない成果			達成		90.6%	94.5%	

方向: 継続

課題及び改善案

平成25年度より市や地域が新成人を祝い、成人として自覚を持てる成人式となるよう分散型で開催している。各地域が特色ある式典を実施できており、徐々に伊賀市特有の式典の形ができつつある。分散して行うことでアットホームな全員参加型の式になるため参加した新成人には好評である。更に地域住民との連携を進めながら、新成人が主体的に開催できる体制づくりに努めたい。
達成率については、早くから開催日時を告知することや今までどおり開催日を3連休の中日にする等遠方からでも参加しやすいようにする。

整理番号		決算書頁
411 － 0	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-02-02
基本事業	①	生涯学習推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会教育推進経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	社会教育委員、生涯学習推進委員会委員、社会教育指導員
目的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する。
内容	○社会教育委員: 成人式実行委員応募への声掛けや実行委員会への参加、社会教育委員の自主的家庭教育応援イベント「いがファミリーフェスタ」を今年度も開催して頂きました。 定例会:1回　懇談会:3回 三重県社会教育委員連絡協議会総会及び全体研修会(平成30年6月14日 津市) 第49回東海北陸社会教育研究大会岐阜大会(平成30年10月18～19日 大垣市) 全国社会教育研究大会青森大会(平成30年10月25・26日) 子どもについて一緒に考える集い「第10回いがファミリーフェスタ」 (平成31年2月3日 ゆめぽりすセンター/大人25名子ども28名参加) ○社会教育指導員: 社会教育及び家庭教育に関する指導や学習相談、社会教育関係団体の育成等を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	6,656,466	社会教育指導員、社会教育委員
共済費	990,165	社会教育指導員保険料
報償費	10,853	いがファミリーフェスタ講師等謝礼
旅費	98,504	社会教育委員研修等
需用費	131,815	事務用品、自動車燃料等
使用料及び賃借料	12,710	有料道路通行料
負担金補助及び交付金	48,000	東海北陸社会教育研究大会参加費(6名分) 三重県社会教育委員連絡協議会会費
計	7,948,513円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		6,464	8,376	7,949	8,390	
	合計(A)		6,464	8,376	7,949	8,390	
人件費	正規職員	業務量	0.74 人	人	0.20 人	人	
		人件費	5,803	0	1,501	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		5,803	0	1,501	0	
合計(A+B)			12,267	8,376	9,450	8,390	
市民1人当たりのコスト(円)			131	90	102	91	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会教育委員会での協議案件数	定例会及び臨時会での議題数	件	目標		3	3	3
			実績	7	6	4	
指標化できない成果			達成		200.0%	133.3%	

方向: 継続

課題及び改善案

社会教育委員同士が連携・協力した自主事業の企画・運営や成人式実行委員としての参加など社会教育推進のために活動されている。全国大会等での情報交換などにより更なる活動の推進に繋がることが期待される。
今後は社会教育法に謳われているように教育委員会の諮問に応じて意見を述べてもらうなど期待したい。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	決算書頁
412 －		311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 29 年度～令和 元 年度	01-10-05-01-02-03
基本事業	①	生涯学習推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀学推進支援事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	郷土の学習をしようとする生徒児童等
目的	郷土教育の推進及び支援を図る。
内容	伊賀学検定実行委員会が行う事業に対して補助金を支出する。 30年度については、主にジュニア検定ドリル1,000部の印刷、問題用紙及び認定証の印刷等に充当された。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	459,756	交付先 上野商工会議所伊賀学検定実行委員会
計	459,756円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		500	500	460	440	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		500	500	460	440	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	751	751	768	
合計(A+B)			1,285	1,251	1,211	1,208	
市民1人当たりのコスト(円)			14	14	13	14	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
伊賀学ジュニア検定受験者数	伊賀学ジュニア検定を受験した児童生徒の人数		目標		100	100	200
			実績	—	148	288	
指標化できない成果			達成		148.0%	288.0%	

方向 継続

課題及び改善案 市内全生徒が受検しておらず、更に実行委員会と共に学校に働きかけを行う必要がある。なお、補助金交付は3年限りであり、2019(令和元)年度で終了となることは交付先も了解している。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)03生涯学習推進事業	決算書頁
413 －		311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-03-01
基本事業	①	生涯学習推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生涯学習推進啓発事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	学習意欲を持つ市民
目的	市民が生涯学習できる環境を充実し、学習の成果を様々に活かせる生涯学習社会を実現する。
内容	(1)住民によるまちづくりのための勉強会 公民館職員・社会教育関係者を対象に資質向上を図るため、勉強会及び情報交換会を2回開催し、延べ61人の参加がありました。 (2)地域における学びの交流会 公民館活動を市内全域に広げていき、最終的には地域でのリーダーを養成していくことを目的に、生涯学習・公民館活動などについて、他地域の事例発表を聞いて、情報交換や交流を行いました。 主に公民館のない地域(阿山・大山田)やハイトピア伊賀などで5回開催しました。テーマ別の研修や全体交流会を開催し、延べ99人の参加がありました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	50,000円	地域における学びの交流会講師謝礼
需用費	4,104円	消耗品費
計	54,104円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		282	232	54	176	
	合計(A)		282	232	54	176	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	3,137	2,251	2,251	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	2,251	2,251	2,303	
合計(A+B)			3,419	2,483	2,305	2,479	
市民1人当たりのコスト(円)			37	27	25	27	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生涯学習セミナーの延べ受講者数	生涯学習セミナー全5回の受講者数	人	目標		－	－	－
			実績	307	－	－	
指標化できない成果			達成				

方向: 継続

課題及び改善案: 生涯学習セミナーについて、平成29年度以降は、上野公民館で実施している悠々講座へ統合し、より市民のニーズに合った幅広い教養を身につけることのできる生涯学習の講座を提供できるよう努めていく。また、全地域での生涯学習を推進していくために、平成29年度から地域における学びのワークショップ(交流会)を開催し、地域のリーダー育成に努めます。

整理番号		決算書頁
414 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)04生涯学習施設維持管理経費	311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-04-01
基本事業	②	公有資産の有効活用	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		栄楽館維持管理経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	生涯学習活動のために施設の利用を希望する市民
目 的	学習の場と機会を提供し、市民の生涯学習活動の活性化を支援する。
内 容	「栄楽館」は、生涯学習の振興を図り、文化及び歴史を基調としたまちづくりに寄与するための施設です。 指定管理により、公益財団法人伊賀市文化都市協会が施設の維持管理および貸し館等の業務を行いました。 俳句、水墨画、書道、大正琴など和のお稽古活動のほか、生け花、盆栽、創作人形などの展示会、民謡、踊りなどの発表会の会場として利用されました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	132,500円	北側土塀の修繕
委託料	5,562,000円	指定管理料((公財)伊賀市文化都市協会)
使用料及び賃借料	207,360円	駐車場借上料
計	5,901,860円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		5,770	5,770	5,902	948	
	合計(A)		5,770	5,770	5,902	948	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,353	2,251	2,251	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,353	2,251	2,251	2,303	
合計(A+B)			8,123	8,021	8,153	3,251	
市民1人当たりのコスト(円)			87	86	88	36	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	施設への来館者数	人	目標		18,000	5000	—
			実績	8,549	5873	5353	
指標化できない成果			達成		32.6%	107.1%	

方向: 縮小

課題及び改善案: 指定管理者である(公財)伊賀市文化都市協会によるイベント開催により、その都度の入場者数がカウントされ数字として多くなっているが、貸し館としての稼働率が低いことから、建物の文化財的価値を効果的に活用しながら、まちなかの賑わいを創出できる施設への転用を検討する。

整理番号		決算書頁
415 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)04生涯学習施設維持管理経費	311

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-04-02
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		たわらや維持管理経費	教育委員会青山公民館	館長 円界 素史 0595-52-1110

事務事業の概要

対象	来館者(観光客含む)
目的	来館者の増加、地域の歴史への造詣の深まり
内容	初瀬街道交流の館「たわらや」は、三重県指定有形民俗文化財に指定されている「参宮講看板」などを展示して、旧宿場町の歴史交流の場として設置されています。この初瀬街道には年間を通して観光客が訪れるほか、3月に実施される初瀬街道まつりにおいて市内外からの集客がありました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	288,000円	施設管理報償費
需用費	379,957円	光熱水費、修繕費等
役務費	89,179円	浄化槽法定検査等
委託料	29,160円	浄化槽保守点検業務
計	786,296円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1	1	1	1	
	一般財源		758	791	785	783	
	合計(A)		759	792	786	784	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費				838	
	小計(B)		785	751	751	1,606	
合計(A＋B)			1,544	1,543	1,537	2,390	
市民1人当たりのコスト(円)			17	17	17	26	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	年間の施設への来館者数	人	目標		2,200	2,200	2,200
			実績	2,209	2,210	2,248	
指標化できない成果	来館者の地域の歴史への造詣の深まり		達成		100.5%	102.2%	

方向: 継続

課題及び改善案: 青山地域複合施設整備に本施設は含まれていないので現存する。また、譲渡する場合は、補助金の適化法により平成38(令和8)年以降の譲渡となる。

整理番号		決算書頁
416 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-01-01
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財保存経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補
目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ。
内 容	伊賀市文化財保護審議会(3回)・伊賀市文化財保護指導委員会(1回)を開催しました。 指定文化財の調査・管理を行いました(62件)。 史跡の草刈など環境整備業務を実施しました。 【委託先】 史跡御墓山古墳草刈等業務委託:佐那具町自治会 史跡伊賀国分寺跡・史跡御墓山古墳環境整備事業業務委託:伊賀市シルバー人材センター 文化財案内板「松寿院供養塔(常住寺)」(長田)を設置しました。 指定文化財の保存修理事業に対して補助金を交付しました(6件)。 書籍『伊賀市の文化財』の委託販売を行いました(22冊) 【外部委託先】 岡森書店/井筒屋書店/グリーンモールオカモリ/ムービータイム/伊賀市文化都市協会 伊賀文化産業協会/伊賀上野観光協会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	1,863,188円	史跡伊賀国分寺跡環境整備業務	1,296,000円
		ノハナショウブ群生地管理委託料	248,700円
		樹木剪定伐採業務(御墓山古墳、国分寺跡)	201,904円
		その他	116,584円
負担金、補助及び交付金	13,725,000円	春日神社拝殿解体修理事業補助金	8,717,000円
		上野天神祭ダンジリ行事民俗文化財保存修理補助金	1,380,000円
		上野天神祭ダンジリ行事保存管理等補助金	2,438,000円
		猪田神社本殿保存修理事業	934,000円
		その他	256,000円
その他	1,685,875円	旅費、消耗品費、燃料費 ほか	
計	17,274,063円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	財源:文化振興基金繰入金、書籍等売払代金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		91	84	30	2,584	
	一般財源		16,255	16,621	17,244	17,089	
	合計(A)		16,346	16,705	17,274	19,673	
人件費	正規職員	業務量	2.68 人	1.56 人	1.60 人	1.88 人	
		人件費	21,014	11,702	12,002	14,428	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		21,014	11,702	12,002	14,428	
合計(A+B)			37,360	28,407	29,276	34,101	
市民1人当たりのコスト(円)			397	305	314	369	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標		60	65	65
			実績	66	65	62	
指標化できない成果			達成		108.3%	95.3%	

方向: 継続

課題及び改善案: 県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多く、計画的に保存修理を行っていく必要がある。限られた予算で、いかに文化財を継承していくかが問題である。

整理番号		決算書頁
417 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 23 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-01-02
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対象	公有地化を行った国史跡伊賀国庁跡の指定地
目的	史跡指定地の草刈り等の環境整備を実施する事により、史跡地の環境を保全する。
内容	伊賀国庁跡(坂之下地内)のうち、史跡指定地の畦畔の草刈り、圃場のくれ返しといった除草作業を行い、周辺の水田等に悪影響を及ぼすことのないよう環境整備を図りました。 【委託先】 草刈:伊賀市シルバー人材センター

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	1,350,000円	草刈業務委託料(くれ返し)	540,000円
		草刈業務委託料(草刈)	810,000円
計	1,350,000円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,350	1,350	1,350	1,365	
	合計(A)		1,350	1,350	1,350	1,365	
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.22 人	0.12 人	0.28 人	
		人件費	4,705	1,651	901	2,149	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		4,705	1,651	901	2,149	
合計(A+B)			6,055	3,001	2,251	3,514	
市民1人当たりのコスト(円)			65	33	25	39	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
草刈実施面積	環境整備を実施した面積	㎡	目標		25,002	25,002	25,002
			実績	25,002	25,002	25,002	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 『史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画』で策定した範囲より縮小して史跡公園として整備する基本設計を策定した。史跡公園完成後の活用や維持管理の方法について、できるだけ経費のかからないよう工夫する必要がある。

整理番号		決算書頁
418 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-01
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		埋蔵文化財整理所等維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	埋蔵文化財整理所
目 的	施設の維持管理を行い、埋蔵文化財等を適切に保存管理できる状態とする。
内 容	上野城跡(西大手門跡)の発掘調査で出土した遺物整理作業及び報告書作成作業を行いました。報告書の内容は、伊賀市文化財年報に掲載しました。 阿山ふるさとの森公園の管理者に業務を委託し、阿山ふるさと資料保管庫の見学希望に応じて、開閉業務を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	27,000円	阿山ふるさと資料保管庫開閉等謝礼	
印刷製本費	158,760円	伊賀市文化財年報15	
修繕料	145,800円	緑ヶ丘整理所管理建物改修	
燃料費	22,584円	緑ヶ丘整理所 ガス代	
光熱水費	151,373円	緑ヶ丘整理所 電気代	141,123円
		緑ヶ丘整理所 水道代	7,862円
		阿山ふるさと資料館保管庫 電気代	2,388円
手数料	12,900円	緑ヶ丘整理所トイレ汲み取り料	
計	518,417円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		508	463	518	300	
	合計(A)		508	463	518	300	
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.24 人	0.67 人	0.40 人	
		人件費	1,412	1,801	5,026	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,412	1,801	5,026	3,070	
合計(A+B)			1,920	2,264	5,544	3,370	
市民1人当たりのコスト(円)			21	25	60	37	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発掘調査成果の報告	発掘調査で作成した図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標		1	1	1
			実績	1	1	1	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案

埋蔵文化財包蔵地内における開発事業に伴い実施した調査において、作成した記録や出土遺物の整理を行った。

今後、発掘調査が必要な開発事業が実施される場合は、現在の体制では対応ができなくなる恐れがある。発掘調査を行う民間業者の活用も検討する必要がある。

整理番号		決算書頁
419 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-02
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		柘植歴史民俗資料館維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対象	柘植歴史民俗資料館
目的	社会教育の場として文化財や民俗資料を適切に保存・管理し、広く観覧に供する。
内容	収集された歴史・民俗資料を整理保管し、常設展において展示し広く観覧に供しました。 また、地元団体の協力を得て企画展を行い、文化遺産の価値について啓発に努めました。 企画展4回(文化財課:2回、ランプの会:2回) 【委託先】ランプの会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	36,000円	企画展業務委託契約(企画展2回)	36,000円
賃金	2,031,340円	業務従事者賃金(2名)	2,031,340円
通信運搬費	29,808円	インターネット使用料	29,808円
回線使用料	2,575円	インターネット用回線使用料	2,575円
計	2,099,723円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,239	2,349	2,100	2,239	
	合計(A)		2,239	2,349	2,100	2,239	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.29 人	0.25 人	0.23 人	
		人件費	1,961	2,176	1,876	1,766	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,961	2,176	1,876	1,766	
合計(A+B)			4,200	4,525	3,976	4,005	
市民1人当たりのコスト(円)			45	49	43	44	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	単年度来館者累計	人	目標		1,400	1,400	1,400
			実績	1,349	845	1,132	
指標化できない成果			達成		60.4%	80.9%	

方向: 継続

課題及び改善案: 市内の資料館のうち、当館は地元有志の「ランプの会」が積極的に地元の歴史を掘り起こす企画展示を定期的に開催しており、地域文化及び文化財の啓発に寄与している。入館者数が減少傾向であるため、企画展の内容の見直しや、新たな周知方法の検討などを行う必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	決算書頁
420 －		313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-03
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		大山田郷土資料館維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	大山田郷土資料館
目 的	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存管理、公開する。
内 容	収集された民俗資料や出土遺物を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	160,164円	消防設備等保守点検業務委託	99,900円
		汚水処理施設維持管理業務委託	60,264円
修繕料	73,000円	瓦修繕	
消耗品費	1,271円		
燃料費	12,160円	暖房用燃料 灯油代	
光熱水費	418,790円	大山田資料館 電気代、水道代	
通信運搬費	32,662円	大山田資料館 電話代	
手数料	3,800円	法定検査手数料	
計	701,847円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		4	10	0	0	
	一般財源		688	706	702	1,373	
	合計(A)		692	716	702	1,373	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.12 人	0.31 人	0.22 人	
		人件費	785	901	2,326	1,689	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	901	2,326	1,689	
合計(A＋B)			1,477	1,617	3,028	3,062	
市民1人当たりのコスト(円)			16	18	33	34	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資料館への入館者数	資料館への入館者数	人	目標		1,300	1,300	1,300
			実績	1,267	789	911	
指標化できない成果			達成		60.7%	70.1%	

方向：継続

課題及び改善案：市内の資料館の展示内容が似通っていたことから、将来的には大山田郷土資料館に統合することを計画していたが、収蔵庫の容量不足等の問題のため、公共施設最適化計画自体の見直しも視野に入れて検討する必要が出てきている。開閉館管理をお願いしている大山田観光ボランティアガイドの会のメンバーも高齢化や減少傾向にあるとともに、入館者数も減少傾向であり、市内の民俗資料館のあり方を検討していきたい。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	決算書頁
421 －		313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-04
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		城之越遺跡維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対象	城之越遺跡
目的	維持管理を行い、適切に保存・管理することで、社会教育の場として貴重な文化財を広く公開する。
内容	指定管理者を指定し、古墳時代の遺跡である名勝及び史跡城之越遺跡を文化財として保存管理するとともに、「竹灯り幽玄会」や「グランドゴルフ」のイベントを企画し活用を図りました。また、懸案であった大溝遺構のポンプ修理を実施しました。 指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	6,723,000円	施設維持管理委託料(指定管理料)	6,723,000円
修繕料	183,600円	大溝遺構ポンプ修理	183,600円
計	6,906,600円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0		文化財施設維持管理経費に統合
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		6,723	6,723	6,907		
	合計(A)		6,723	6,723	6,907	0	
人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.40 人	0.17 人	人	
		人件費	1,255	3,001	1,276	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		1,255	3,001	1,276	0	
合計(A+B)			7,978	9,724	8,183	0	
市民1人当たりのコスト(円)			85	105	88	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数	年間来場者数の累計	人	目標		2,800	2,800	2,800
			実績	2,753	994	2,930	
指標化できない成果			達成		35.5%	104.6%	

方向: 継続

課題及び改善案: 大溝や便益施設等の給排水施設の定期的なメンテナンスを必要とする。露出展示をしている大溝の経年変化を観察しているが、目地や法面等の剥離が見られ、施設の修繕も必要な時期にきている。効率的な施設の公開と維持管理経費の削減のため、開園日の見直しを行った。

整理番号		決算書頁
422 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-05
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財施設維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅
目 的	維持管理を行い、適切に保存・管理することで、社会教育の場として貴重な文化財を広く公開する。
内 容	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、イベント・企画展等を開催し文化財の活用を図りました。 指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	15,457,000円	施設維持管理委託料(指定管理料)	15,457,000円
使用料及び賃借料	120,000円	駐車場用地借上料(旧小田小学校本館)	120,000円
その他	349,920円	入交家住宅 塀修繕	10,800円
		旧小田小学校 エアコン取替工事	339,120円
計	15,926,920円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		15,577	15,577	15,927	23,148	
	合計(A)		15,577	15,577	15,927	23,148	
人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.47 人	0.27 人	0.30 人	
		人件費	2,666	3,526	2,026	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,666	3,526	2,026	2,303	
合計(A+B)			18,243	19,103	17,953	25,451	
市民1人当たりのコスト(円)			194	205	193	276	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅の年間来館者数の累計	人	目標		17,000	20,000	20,000
			実績	17,095	19,469	16,641	
指標化できない成果			達成		114.5%	83.2%	

方向: 継続

課題及び改善案: 文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。現在は定期的に指定管理者によるイベント等に活用されているが、今年度も来場者数は減少傾向にあった。指定管理者と連携し、イベント内容等の再検討も必要だが、市全体で誘客につながる活用方法を検討する必要がある。

整理番号		決算書頁
423 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)03文化財調査事業	

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-03-01
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		民間等受託発掘調査経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対象	埋蔵文化財
目的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を適切に調査・記録する。
内容	平成30年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、上野城跡(西大手門跡)の試掘調査を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
計		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	財源:埋蔵文化財発掘調査負担金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	4,300	0	4,300	
	一般財源		1,773	0	0	0	
	合計(A)		1,773	4,300	0	4,300	
人件費	正規職員	業務量	0.37 人	0.52 人	0.02 人	0.41 人	
		人件費	2,902	3,901	151	3,147	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,902	3,901	151	3,147	
合計(A+B)			4,675	8,201	151	7,447	
市民1人当たりのコスト(円)			50	88	2	81	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発掘調査進捗状況	発掘調査現場における調査の進捗状況	%	目標		100	—	100
			実績	100	100	—	
指標化できない成果			達成		100.0%	—	

方向: 継続

課題及び改善案: 今後、発掘調査が必要な開発事業が実施される場合は、現在の体制では対応ができなくなる恐れがある。発掘調査を行う民間業者の活用も検討する必要がある。

整理番号		決算書頁
424 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	315

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 26 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-01
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国史跡上野城跡高石垣計測事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	国史跡上野城跡高石垣
目 的	危険箇所を把握し、修復の必要性を判断したり、危険性を周知できるようにする。
内 容	27年度に実施した上野城跡高石垣レーザー測量事業に際して設置した7地点32箇所中、今年度は16箇所の定点観測を行い、目視では分からない高石垣の状況を把握しました。 若干のずれはあったものの、誤差の範囲であり、緊急に対処を要する状態は観測されませんでした。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	261,360円	測量業務委託料	261,360円
計	261,360円		

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		220	262	262	221	
	合計(A)		220	262	262	221	
人件費	正規職員	業務量	0.27 人	0.32 人	0.02 人	0.22 人	
		人件費	2,118	2,401	151	1,689	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,118	2,401	151	1,689	
合計(A+B)			2,338	2,663	413	1,910	
市民1人当たりのコスト(円)			25	29	5	21	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
観測回数	一年に定点観測を実施した回数	回	目標		1	1	1
			実績	1	1	1	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向：継続

課題及び改善案：予算が削減される中でいかに継続して観測を実施するかが課題である。高石垣の範囲を3つに区分して単年度の調査箇所を限定し、経費を節減しつつ調査を継続する。

整理番号		決算書頁
425 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	315

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-02
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対象	上野城下町など歴史的風致の重点区域
目的	地域の歴史的な風情情緒を活かしたまちづくり支援
内容	平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3箇所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、協議会を開催(2回)した。また、中部地区管内の認定市町(13市町)と「歴まちサミット」などを通じて意見交換を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	66,000円	歴史的風致維持向上協議会委員報酬 2回分	66,000円
旅費	77,279円	中部歴まちサミット(三島市)、協議会委員旅費	77,279円
使用料及び賃借料	21,260円	有料道路通行料ほか	19,260円
		中部歴まちサミット入場料	2,000円
負担金、補助及び交付金	17,000円	中部歴史まちづくりサミット(三島市)	17,000円
需用費	14,334円	消耗品費	14,334円
計	195,873円		

全体コスト(千円)

項目				H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	財源:文化振興基金繰入金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	357	
		一般財源		178	359	196	256	
		合計(A)		178	359	196	613	
	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.51 人	0.50 人	0.43 人	
			人件費	7,449	3,826	3,751	3,300	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		7,449	3,826	3,751	3,300	
	合計(A+B)			7,627	4,185	3,947	3,913	
市民1人当たりのコスト(円)				81	45	43	43	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
進行中事業数	計画書掲載事業のうち、現在進行中の事業数	件	目標		10	10	10
			実績	15	12	13	
指標化できない成果			達成		120.0%	130.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 重点区域における個別事業は、地元と協議を行い事業化を図る。また、個別事業の進捗管理は、庁内関係各課と連携して実施する。

整理番号		決算書頁
426 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	315

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 30 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-03
基本事業	①	文化財保護事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	国史跡伊賀国庁跡
目 的	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、国史跡伊賀国庁跡史跡整備を行う。
内 容	平成26年度・27年度に策定した、『史跡伊賀国庁跡保存整備活用計画』に基づき、史跡伊賀国庁跡保存整備事業検討委員会を開催し、各委員の指導・助言を受けながら『基本設計』を策定しました。

事業に要した主な経費など

報酬	60,000円	伊賀国庁跡保存整備事業検討委員会報酬 2回分	60,000円
旅費	44,978円	伊賀国庁跡保存整備事業検討委員会旅費(文化庁長官分含む)	44,978円
需用費	92,473円	消耗品費	27,673円
		印刷製本費	64,800円
委託料	6,818,949円	測量業務委託料	2,969,829円
		設計業務委託料	3,849,120円
その他	183,600円	材料費(境界 杭購入)	183,600円
計	7,200,000円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			3,600	3,600	3,382	財源:伊賀国庁跡保存整備事業補助金、社会教育債(文化財保存事業)
	地方債			0	0	2,900	
	その他			0	0	0	
	一般財源			3,600	3,600	483	
	合計(A)		0	7,200	7,200	6,765	
人件費	正規職員	業務量	人	0.80 人	0.87 人	0.63 人	
		人件費	0	6,001	6,526	4,835	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	6,001	6,526	4,835	
合計(A+B)			0	13,201	13,726	11,600	
市民1人当たりのコスト(円)			0	142	148	126	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備事業の推進	整備事業の進捗状況	%	目標			15	30
			実績			15	
指標化できない成果			達成			100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 『史跡伊賀国庁跡保存整備活用計画』で策定した範囲より、縮小して史跡公園として整備する『基本設計』を策定した。史跡公園完成後は、史跡の活用や維持管理の方法について、できるだけ経費のがからないよう工夫する必要がある。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)03同和教育費(大事業)01指導者育成経費	決算書頁
427 － 0		315

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-03-01-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		指導者育成経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	同和地区内及び近隣地区の園児・児童生徒、保護者・地域住民
目的	各教育集会所に社会同和教育指導員を配置し、人権同和教育の推進を行う。
内容	・各教育集会所での地区学習会の円滑な開催運営をめざして、就学前・小学校・中学校・高校と連携し、現状と課題を共有した上で、指導・助言を行いました。 ・各教育集会所におけるサークル活動や教室の参加者を対象に、人権教育推進に向けた指導・助言を行いました。 ・伊賀市同研の各支部同研活動への指導・助言を行いました。 ・教育相談(時には子育て、生活、介護福祉、進路、就労など)や部落問題についての悩み等の相談事業を実施しました。 ・地域住民や周辺地域住民、市内外の学校・教育機関(教員)をはじめ、市職員等、あらゆる対象への人権・部落問題研修等を開催しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	13,189,320	各教集・社会同和教育指導員1名×6箇所
共済費	1,641,964	同上
報償費	144,000	事業推進報償費
旅費	64,880	
負担金、補助及び交付金	6,000	研修会参加負担金
計	15,046,164円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		15,170	15,206	15,046	15,191	
	合計(A)		15,170	15,206	15,046	15,191	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A+B)			15,170	15,206	15,046	15,191	
市民1人当たりのコスト(円)			161	163	162	165	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指導員の活動回数	社会同和教育における、あらゆる活動の回数(相談・助言・支援等の回数)	回	目標		300	400	600
			実績	573	654	733	
指標化できない成果			達成		218.0%	183.3%	

方向: 継続

課題及び改善案: 社会同和教育指導員については、あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育の推進及び相談体制の充実をめざして、社会同和教育研究活動を中心に、学校・地域のニーズに対応した支援・指導していきます。また、次世代の人権啓発リーダーの育成も視野に入れ事業を展開すると共に、あらゆる人権侵害の解決を目指し、社会同和教育指導員が積極的に研修会等に参加するよう努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)03同和教育費(大事業)02同和教育研究推進事業	決算書頁
428 － 0		315

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-03-02-01
基本事業	①	同和施策推進計画の推進	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		同和教育研究推進事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体
目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する。
内容	①伊賀市社会同和教育指導員(条例7名のうち、1名)と臨時職員1名を任用し、伊賀市における社会同和教育の推進・充実と発展をめざしました。 ②伊賀市内の人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会と上野社会同和教育研究会へ、人権同和教育研究活動事業を委託しました。 ③伊賀市・伊賀市教育委員会が主催・共催・後援する、同和問題をはじめ、人権尊重と啓発の研修・講演・学習会など、あらゆる機会をとらえて、人権同和教育の研究推進・人権啓発を行いました。 ④いがまち公民館の同和教育研究事業を行いました。 【成果指標の説明】 5年毎に実施される、人権問題に関する市民意識調査項目で、「人権問題と部落差別の認識」について、人権問題を「人権問題とは、差別を受ける人も問題であって、自分には関係がない」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が10．1%、部落差別について「部落差別は、いけないことだが、私とは関係ない話である。」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が28．1%となっており、その差は18．0%となります。→「そう思わない」「どちらかといえば、そう思わない」(自分に関係のあることと捉える人) を 部落差別と人権問題で同じ数値に近付けたいと考えます。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	1,858,800	伊賀市全体の社会同和教育指導員1名
共済費	496,059	社会同和教育指導員保険料及び臨時職員
賃金	1,857,267	人権同和教育係臨時職員1名
報償費	360,000	人権教育推進学習会講師謝金
委託料	7,040,000	○人権同和教育研究活動事業委託契約先
		伊賀市人権同和教育研究協議会(伊賀市同研)
	150,000	○社会同和教育研究活動事業委託料
使用料及び賃借料	258,574	小学校交流事業自動車借上料
負担金、補助及び交付金	85,000	○いがまち学校人権・同和教育研究会事業
備品購入費	128,520	
計	12,234,220円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		11,589	13,417	12,234	12,365	
	合計(A)		11,589	13,417	12,234	12,365	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A+B)			11,589	13,417	12,234	12,365	
市民1人当たりのコスト(円)			123	144	132	134	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
伊賀市民の人権問題に関する意識の向上	5年毎に実施される人権問題意識調査結果をもとに検証する。	%	目標		－	－	－
			実績	－	－	－	
指標化できない成果	市民の人権同和問題に関する意識は、市民意識調査に委ねる。		達成		－	－	

方向: 継続

課題及び改善案: 事業委託先である伊賀市人権同和教育研究協議会においては、あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育を社会教育分野で推進するために、地域の特性に応じた各支部同研の歴史的背景や活動を尊重しつつ、委託料の効果的な活用をめざします。また、財源確保の観点から、会費収納による個人や団体会員のさらなる拡大を推進します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)03同和教育費(大事業)03同和問題啓発事業	決算書頁
429 －		317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-03-03-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		同和問題啓発事業	教育委員会阿山公民館	館長 山本 富巳男 0595-43-0154

事務事業の概要

対象	伊賀市民
目的	住民一人ひとりが同和問題意識を持ち、同和問題解決にむけての動きを創出し、住民と行政が協働して同和教育を推進する。
内容	同和問題に対する正しい知識を身に付け、差別をなくしていく将来の担い手を育てるための研修や、組織別研修会・学習会などを開催し、人権啓発図書を購入しました。 ・あやま人権・同和問題学習講座を4回開催しました。　参加者数合計409名 開催日　参加者数　講師　内容 6月15日　180名　本江　優子　「「わたしらしく生きる」を考える」 8月24日　95名　北川　智代　「知ることから学ぼう！DV、デートDVの実態と支援対策」 10月19日　73名　原田　朋記　「自分の立ち位置を変える」 3月15日　61名　松村　元樹　「差別解消三法と私たちの課題」 ・人権啓発図書の購入　「死にたい、ですか」など本9冊購入

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	96,000円	・同和問題学習講座講師謝礼 32,000円×3回
通信運搬費	4,980円	切手
備品購入費	20,909円	人権啓発図書
計	121,889円	

全体コスト（千円）

	項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	138	127	122	137	
		合計(A)	138	127	122	137	
	人件費	正規職員 業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
		正規職員 人件費	1,726	1,651	1,651	1,689	
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.10 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員 人件費				138	
		小計(B)	1,726	1,651	1,651	1,827	
	合計(A+B)		1,864	1,778	1,773	1,964	
市民1人当たりのコスト(円)			20	20	19	22	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者	広く地域住民の人権・同和問題意識を高めるため、講演会研修会参加者を指標としました。	人	目標		700	600	600
			実績	619	527	409	
指標化できない成果			達成		75.3%	68.2%	

方向：継続

課題及び改善案：人権問題を自分自身のこととして考える機会として「研修会・学習講座」を開催し、伊賀市民の人権意識の向上のため参加者を増やすための周知方法やアンケート結果をもとにテーマを検討していく。また、同和問題の解決に向け主体的に活動し、社会に貢献するリーダーを育成するための研修会を実施する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁
430 － 0		317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	542	子どもや若者が、健やかに成長する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-01-01
基本事業	①	青少年健全育成事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		青少年健全育成事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民
目的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する。
内容	(1)第11回「輝け！いがっ子フォトコンテスト」を実施し、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。(2)第二次伊賀市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもに読書に親しむ機会を提供するとともに、家庭での読書活動の大切さを働きかけ、子どもの読書活動を推進しました。(3)青少年健全育成推進大会 午前の部 人形劇「てぶくろをかいに」を2月23日に開催し、人形劇を親子で楽しむことで、親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会となりました。参加者数210名 午後の部 講演会「子どもたちの輝く未来のために～今、私たちにできること」 参加者数54名(4)伊賀市青少年育成市民連絡会議へ青少年育成活動事業の補助をし、伊賀市青少年健全育成地域活動支援事業を実施し、地域住民との交流、世代間交流、自然の中での体験など各団体の特色を生かす事業が実施できました。(5)青少年非行防止の取り組みとして、青少年非行防止活動強化月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)、未成年者喫煙防止キャンペーンとして青少年健全育成市内一斉活動を実施しました。伊賀市青少年ネットワークづくり研修会、伊賀地区こどもわかもの育成支援のための地域研修会に参加し、青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例について研修するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努め、地域一体となって青少年を見守る取組みを進めました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	21,000	いがっ子フォトコンテスト副賞
青少年育成活動事業補助金	2,487,000	伊賀市青少年育成市民連絡会議
その他	30,790	
計	2,538,790円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,673	2,750	2,539	2,644	
	合計(A)		2,673	2,750	2,539	2,644	
人件費	正規職員	業務量	0.66 人	0.66 人	0.66 人	0.66 人	
		人件費	5,176	4,951	4,951	5,065	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		5,176	4,951	4,951	5,065	
合計(A+B)			7,849	7,701	7,490	7,709	
市民1人当たりのコスト(円)			84	83	81	84	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標		200	200	200
			実績	290	198	264	
指標化できない成果			達成		99.0%	125.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 補助金の見直しを行い青少年健全育成地域活動支援事業を始めるなど、青少年の健全育成という目標に向かって一体となって取り組む体制を進めている。団体への補助金を減らしていく情勢であるが、団体が独自に活動に取組み、運営していく体制を整えていく必要がある。事業については、青少年の健全育成推進のため、参加者のニーズの把握と参加者数の増加に努めていく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁
431 － 0		317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-01-02
基本事業	②	子育て支援対策事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		放課後子ども教室推進事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	小学校1～6年生までの希望する児童
目的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する。
内容	○放課後子ども教室 伊賀市内で3つの教室を実施しました。 柘植教室:柘植放課後子ども教室運営委員会 毎週水曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前7時から午後6時まで。 西柘植教室:西柘植放課後子ども教室運営委員会 毎月4回(水曜)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 古山教室:古山放課後子ども教室運営委員会 毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。 ○放課後子どもプラン施策検討委員会の開催 日時:平成30年11月14日(水) 西柘植放課後子ども教室及び西柘植放課後児童クラブ見学後に会議 内容:国が策定の「新・放課後子ども総合プラン」紹介 伊賀市の放課後児童クラブや放課後子ども教室の現状

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	24,000	放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬(4名分)
報償費	325,620	コーディネーター謝礼(3教室×1名)
旅費	2,553	放課後子どもプラン施策検討委員会委員交通費
需用費	3,099	事務用品等
委託料	1,914,808	放課後子ども教室運営委託料(3教室)
計	2,270,080円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		2,680	1,846	1,508	1,868	放課後子ども教室推進事業費補助金(国1/3、県1/3、市1/3)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,367	924	763	934	
	合計(A)		4,047	2,770	2,271	2,802	
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	157	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		157	751	751	768	
合計(A+B)			4,204	3,521	3,022	3,570	
市民1人当たりのコスト(円)			45	38	33	39	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平均利用児童数	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標		80	80	80
			実績	37	40	32	
指標化できない成果			達成		50.0%	40.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため住民の協力が欠かせないが、ボランティアの人員不足や高齢化などによって事業継続が困難となっている地域や、放課後児童クラブの開設の影響もあり減少傾向にあるため、ボランティアの確保・育成を支援し、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進する必要がある。また、「放課後子ども総合プラン」に基づき放課後児童クラブとの一体化を図るため、福祉部局との一層の連携を図っていく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁
432 －		317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	542	子どもや若者が、健やかに成長する	平成 29 年度～令和 年度	01-10-05-04-01-03
基本事業	①	青少年健全育成事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校支援地域本部推進事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生
目的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行う。
内容	○学習支援事業 柘植中学校区地域未来塾運営協議会による学習支援 小学生:毎週火・金曜日の午後4時から午後5時まで。 中学生:毎週火曜日の午後7時30分から午後9時まで。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	852,350	地域未来塾運営管理委託料
計	852,350円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		600	646	400	400	学校支援地域本部推進事業補助金 (国:200千円・県:200千円)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		317	325	452	325	
	合計(A)		917	971	852	725	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		785	751	751	768	
合計(A+B)			1,702	1,722	1,603	1,493	
市民1人当たりのコスト(円)			19	19	18	17	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学習時間	年間学習時間	h	目標		75	75	75
			実績		77	75	
指標化できない成果			達成		102.0%	100.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 生活困窮世帯を含めた小・中学生の学習支援について、地域における元教員や青年層と協力して学習の場を確立するため、さらなる地域や小中学校との連携を図る必要がある。

整理番号		決算書頁
433 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)02青少年センター運営経費	317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	542	子どもや若者が、健やかに成長する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-02-01
基本事業	①	青少年健全育成事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		青少年センター運営経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	市内の児童生徒や未成年者
目的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行防止や犯罪を防止する。
内容	(1)街頭補導活動:①毎月4回の定時補導と三重県警察少年指導委員、伊賀地区少年警察協助員との各月1回の補導を実施しました。②学校や警察からの不審者情報および事件の連絡や各青少年市民会議等からの派遣要請に応じ、児童の下校時にパトロールを実施しました。不審者情報が年々増加している状況で、保護者等からのパトロールの要請があり、不審者情報が寄せられた時間帯に合わせてパトロール巡回することで児童が安全に下校できるようサポートしました。③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施し、祭礼などの市民的行事には特別補導を行い、問題行動を未然に防止することで、不良行為の減少につながりました。 (2)青少年相談活動:市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。本人や家族からの相談を受け、相談内容によっては、他のサポートセンターと連携しより適切な指導・助言に努め、青少年の抱える悩みの解決を支援しました。 (3)環境浄化活動:青少年に有害な環境点検のパトロールを三重県任命立入調査員の協力を得て、コンビニエンスストア・書店・小売店へ出向き、低俗な広告物・有害玩具・不良環境などの排除への協力を依頼しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	4,209,600円	主任補導員報酬	3,902,400円
		補導員報酬・委員報酬	307,200円
共済費	590,756円	主任補導員保険料	590,756円
旅費	10,286円		
需用費	81,237円		
役務費	127,582円		
その他	171,504円	補修・改修工事費	71,604円
		電算機器購入費	99,900円
		(※青少年センター移転に伴う経費)	
計	5,190,965円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		5,048	5,111	5,191	5,389	
	合計(A)		5,048	5,111	5,191	5,389	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	3,137	3,001	3,001	3,070	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		3,137	3,001	3,001	3,070	
合計(A+B)			8,185	8,112	8,192	8,459	
市民1人当たりのコスト(円)			87	87	88	92	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補導少年数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助員街頭補導での補導少年数	人	目標		10	10	10
			実績	9	8	25	
指標化できない成果			達成		80.0%	250.0%	

方向

継続

課題及び改善案

大規模小売店やゲームセンターなど青少年が集まっている場所の把握に努めるとともに、補導活動の必要がある場所について随時検討し、補導施設の追加や補導ルートの改善を行った。今後も、新たに補導活動の必要がある場所を常に検討するとともに、不審者対策のパトロールに力を入れ、児童の安全確保に努め、補導活動の充実を図っていく必要がある。

整理番号	決算書頁
434 －	317

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)05公民館費(大事業)01公民館管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-05-01-01
基本事業	④	公民館活動事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公民館管理経費	教育委員会中央公民館	館長 清水 由美 0595-22-9637

事務事業の概要

対 象	公民館を利用する市民、活動する団体
目 的	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行うとともに、運営する職員の自己実現を図る。
内 容	伊賀市公民館運営審議会を開催しました。また、各地区公民館の維持管理及び施設の貸館、備品管理を行いました。 ①伊賀市公民館運営審議会 2月22日に開催し、各地区公民館の事業進捗状況や今後の公民館活動のあり方について審議を行ないました。 ②施設の貸館実績 生涯学習センター 54,201人 いがまち公民館 7,711人 島ヶ原公民館 4,422人 阿山公民館 8,375人 大山田公民館 5,819人 青山公民館 7,399人 ③備品管理 いがまち公民館に草刈機、青山公民館にスタッキングチェアーを購入しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	66,000円	公民館運営審議会委員報酬(中央)
	178,200円	地区公民館長・主事報酬(青山)
旅費	7,992円	公民館運営審議会委員費用弁償(中央)
需用費	8,150,422円	(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)
役務費	684,453円	(中央、阿山、大山田、青山)
委託料	1,512,545円	(いがまち、阿山、大山田)
使用料及び賃借料	635,366円	(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)
備品購入費	54,896円	(いがまち、青山)
計	11,289,874円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	公民館使用料 737,350円 (いがまち、阿山、大山田、青山) 電気ガス等使用料 133,971円 (中央) 複写料 28,620円 (いがまち、阿山、大山田、青山)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		726	334	899	789	
	一般財源		11,945	11,760	10,391	12,985	
	合計(A)		12,671	12,094	11,290	13,774	
人件費	正規職員	業務量	3.10 人	3.10 人	3.10 人	3.10 人	
		人件費	24,308	23,254	23,254	23,790	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.23 人	1.23 人	1.23 人	1.23 人	
		人件費				5,153	
	小計(B)		24,308	23,254	23,254	28,943	
合計(A+B)			36,979	35,348	34,544	42,717	
市民1人当たりのコスト(円)			393	379	370	463	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	各施設利用申込書等からの引用	人	目標		122,000	99,600	88,400
			実績	130,596	98,729	87,927	
指標化できない成果			達成		80.9%	88.3%	

方向 継続

課題及び改善案 市が社会教育法上の公民館を管理運営していくための経費であり、生涯学習活動の拠点として市民が利用しやすい公民館を目指していく。

整理番号	決算書頁
435 －	319

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)05公民館費(大事業)02公民館活動経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-05-02-01
基本事業	④	公民館活動事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公民館事業経費	教育委員会中央公民館	館長 清水 由美 0595-22-9637

事務事業の概要

対象	公民館を利用する市民、活動する団体
目的	公民館が教室や事業を実施し、市民が自分のニーズにあった教室を受講し学んでいくことで、生きがいのある生活の支援につながっている。
内容	各地区公民館において、各種教室講座・各種講演会の開催、青少年健全育成事業の実施・各種団体・サークル活動等の育成支援を行いました。 ①主な講座・教室・その他事業 【上野公民館】悠々セミナー・脳＆足筋体幹予防講座・親子体験講座・亥の春展・サークルまつり他 【いがまち公民館】はじめての着物リメイク教室・世界の珈琲の味めぐり・いがまち展覧会他 【島ヶ原公民館】文化サークルまつり(演芸会)・文化作品まつり(展覧会)・健康教室・彩々教室他 【阿山公民館】こどもちゃれんじ教室・いきいき！！生活向上講座・チャレンジバンド教室・あやま展覧会・芸能まつり他 【大山田公民館】みんないっしょに英語であそぼう！・木工教室・昼下がりのミニコンサート・大山田芸術文化祭他 【青山公民館】どろんこ田植え体験・いがグリオくんと一緒に忍にん体操講座・夏休み子ども体験講座他 ②講座・教室・その他事業の開催回数及び参加人数 中央公民館 13回416人 上野公民館 67回3,067人 いがまち公民館 59回1,174人 島ヶ原公民館 76回2,690人 阿山公民館 47回2,166人 大山田公民館 100回3,919人 青山公民館 146回8,883人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	1,333,640円	事業推進報償費(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)
需用費	1,012,971円	(上野、いがまち、阿山、大山田、青山)
役務費	762,988円	賠償責任保険料(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)他
委託料	2,177,000円	(中央、阿山)
使用料及び賃借料	185,170円	(上野、いがまち、阿山、大山田)
負担金、補助及び交付金	1,049,000円	サークル協議会補助金(上野、いがまち、阿山、大山田、青山)
計	6,520,769円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	事業参加負担金 32,000円(青山)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		6	15	32	0	
	一般財源		6,502	7,142	6,489	6,705	
	合計(A)		6,508	7,157	6,521	6,705	
人件費	正規職員	業務量	5.04 人	5.04 人	5.04 人	5.04 人	
		人件費	39,519	37,806	37,806	38,677	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費				8,379	
	小計(B)		39,519	37,806	37,806	47,056	
合計(A+B)			46,027	44,963	44,327	53,761	
市民1人当たりのコスト(円)			489	482	475	582	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業参加者数	教育行政評価等の実績から	人	目標		17,960	21,500	22,400
			実績	22,410	21,741	22,315	
指標化できない成果			達成		121.1%	103.8%	

方向 継続

課題及び改善案 教室や講座を充実させるため、各地区公民館事業の情報共有を図るとともに、事業実施においては、参加者を増やすための工夫をしていきたい。

整理番号	決算書頁
436 －	319

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)06分館費(大事業)01分館運営管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-06-01-01
基本事業	④	公民館活動事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		分館運営管理経費	教育委員会いがまち公民館	館長 伊藤 由久 0595-45-9122

事務事業の概要

対象	公民館を利用する市民、活動する団体
目的	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行う。
内容	柘植公民館(柘植歴史民俗資料館の併設)の維持管理及び施設の貸館、また備品管理(点検・修理)を行いました。

施設利用状況

施設名	利用日数(日)	利用回数(回)	延時間(時間)	延利用人数(人)
ホール	86	91	190	1,815
和室	1	1	2	20
1階会議室	15	16	32	122
2階会議室	5	5	10	38
合計	107	113	234	1,995

柘植歴史民俗資料館入館
開館日数　308日
入館者数　1,132人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
施設設備保守委託料	239,760円	・消防設備等 103,680円	(委託:サイテック(株))
		・電気工作物 136,080円	(委託:中部電気保安協会)
施設維持管理委託料	106,920円	・清掃業務 106,920円	(委託:(有)いわの美装)
需用費	745,019円	光熱水費 706,817円	
		その他 38,202円	
通信運搬費	34,010円		
機械器具借上料	20,736円		
計	1,146,445円		

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	公民館使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		68	81	55	69	
	一般財源		1,119	1,657	1,092	1,495	
	合計(A)		1,187	1,738	1,147	1,564	
人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.30 人	0.20 人	0.27 人	
		人件費	2,510	2,251	1,501	2,072	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
		人件費				27	
	小計(B)		2,510	2,251	1,501	2,099	
合計(A+B)			3,697	3,989	2,648	3,663	
市民1人当たりのコスト(円)			40	43	29	40	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	施設利用申込書等からの引用	人	目標		2,800	2,200	2,000
			実績	2,722	2,112	1,995	
指標化できない成果			達成		75.4%	90.6%	

方向　廃止

課題及び改善案　公共施設最適化計画において、分館機能は廃止する方向である。

整理番号	決算書頁
437 －	321

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)06分館費(大事業)02分館活動経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-06-02-01
基本事業	④	公民館活動事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		分館活動経費	教育委員会上野公民館	館長 清水 由美 0595-22-9637

事務事業の概要

対象	上野公民館分館・青山公民館分館利用者
目的	分館での学習の機会が提供され、講座受講や事業参画により、自主活動が喚起される。
内容	上野21、青山6地区で分館事業(文化祭・講演会・各種教室講座・サークル活動育成)を実施しました。 (上野東部)スポーツ大会他2事業 496,000円、(上野西部)作品展示会他9事業 301,000円、(上野南部)将棋教室他16事業 311,000円、(小田)陶芸教室他12事業 326,500円、(久米)パークゴルフ大会他2事業 321,000円、(花之木)卓球大会他7事業 254,959円、(長田)よっといでまつり他11事業 258,000円、(新居)カルチャーin新居他10事業 303,000円、(三田)三田文化祭他7事業 273,000円、(諏訪)寄せ植え教室他8事業 244,000円、(府中)地区文化祭他9事業 324,000円、(中瀬)歴史探訪ウォーキング他9事業 298,000円、(友生)男の料理教室他3事業 280,000円、(猪田)猪田地区文化祭他14事業 273,000円、(依那古)ふるさと探訪講座他13事業 275,000円、(比自岐)ふれあい祭り他10事業 243,000円、(神戸)絵手紙教室他7事業 280,000円、(古山)長寿社会教室他8事業 249,000円、(花垣)ふるさと学級他6事業 263,000円、(きじが台)健康体操教室他7事業 248,000円、(ゆめが丘)演奏会他1事業 333,000円、(阿保)カローリング競技大会他6事業 233,000円、(上津)納涼まつり他13事業 173,000円、(博要)ほたる祭り他7事業 152,000円、(高尾)夏祭り他7事業 152,000円、(矢持)文化展他5事業 158,000円、(桐ヶ丘)文化祭他9事業 328,000円

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	7,325,959円	分館活動事業委託料 上野公民館21分館 6,129,959円 青山地区公民館6分館 1,196,000円
計	7,325,959円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,447	7,326	7,326	7,203	
	合計(A)		7,447	7,326	7,326	7,203	
人件費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	0.28 人	0.28 人	
		人件費	2,196	2,101	2,101	2,149	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		2,196	2,101	2,101	2,149	
合計(A+B)			9,643	9,427	9,427	9,352	
市民1人当たりのコスト(円)			103	101	101	102	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主催事業参加者数	各分館の委託料実績報告等から引用	人	目標		12,300	15,500	11,000
			実績	18,566	15,450	10,980	
指標化できない成果			達成		125.6%	70.8%	

方向: 廃止

課題及び改善案: 地区公民館分館規則に位置づけている、上野、青山の分館については、合併後も整理されていない状況の中で、課題解決を図りながら、地域の格差を是正するため、分館の位置づけを廃止していく。しかし活動については継続し、市内全地区において社会教育の推進をしていく。

整理番号	決算書頁
438 －	321

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)07図書館費(大事業)01図書館管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-07-01-01
基本事業	②	図書館活動推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		図書館管理経費	教育委員会上野図書館	館長 中岡 久美 0595-21-6868

事務事業の概要

対 象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。
内 容	・運営業務を、(公財)伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図りつつ、市民ニーズに応えるとともに資料提供・情報発信に努めました。 ・図書館及び各分館図書室また、市外及び県立図書館等との相互貸借を行う中で、図書館の利便性向上と利用促進を図りました。(配送冊数:22,397冊) ・岸宏子遺贈図書475冊を市民に供するため、資料の装備及びデータ作成したほか、株式会社伊賀鉄道との連携事業として、おはなしボランティアによる、電車内でのおはなし会「おはなしでんしゃ」や、図書館の様子を市民に知ってもらうため「ナイトライブラリー」や「夜の図書館探検」を実施しました。 ・第14回読書感想文コンクールを実施するとともに、上野図書館から市内小学校にセット文庫の定期配送をする中で、児童等の読書普及に努めました。 ・古文献整理調査や古文書に関するレファレンス(調べもの相談)を伊賀古文献刊行会に業務委託し、市民が活用しやすい体制を整えました。また、「山論関係文書」の企画展示及び講演会、「天正伊賀の乱」などの歴史や、「田中善助翁」「菊山當年男氏」など伊賀にゆかりのある人物の著作物等についての企画展示を行うとともに、毎月第3金曜日には、「郷土の夜咄会」を開催するなど、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を提供しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
事業推進報償費	160,342円	読書感想文コンクール謝礼および入賞者副賞、講座講師謝金
消耗品費	2,151,362円	新聞・雑誌等購読料
光熱水費	5,736,598円	電気・ガス・水道料金
通信運搬費	706,400円	電話代・インターネット利用料等
委託料	61,594,318円	上野図書館業務委託料 53,736,480円
		システム保守委託料 2,185,920円
		古文献整理調査業務委託料 他 5,671,918円
備品購入費	8,480,988円	図書購入費(6,000冊)
その他経費	3,612,210円	その他施設維持管理経費等
計	82,442,218円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,725	1,394	1,269	719
	一般財源		77,184	80,696	81,173	89,842
	合計(A)		78,909	82,090	82,442	90,561
人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
		人件費	15,682	15,002	15,002	15,348
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	1.00 人
		人件費				4,189
	小計(B)		15,682	15,002	15,002	19,537
合計(A+B)			94,591	97,092	97,444	110,098
市民1人当たりのコスト(円)			1,004	1,040	1,044	1,191

特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)

教育図書購入基金利子	48,962円
図書購入寄附金	69,000円
複写料	42,880円
書籍等売払代金	56,929円
弁償金	30,387円
岸宏子文学振興基金繰入金	421,448円
環境保全基金繰入金	599,109円

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出冊数(分館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標		305,000	340,000	322,000
			実績	346,130	336,387	320,659	
指標化できない成果			達成		110.3%	94.3%	

方向

充実

課題及び改善案

図書館が、人や情報が交流し癒しの空間を提供できる交流型図書館として、また、知の拠点としての役割を求められる中で、地域で活動する各種団体等と連携した図書館サービス事業や、伊賀の宝である子どもたちの学びを応援できるよう、学校図書室支援にも取り組む必要があります。
また、当館が保存管理する豊富な歴史・貴重資料を有効活用し、多くの市民や観光客などに情報提供できるよう、公開方法の一つである、資料のデジタル化に取り組み、歴史や文化の魅力発信と学びの仕組みを整える必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)07図書館費(大事業)02図書室運営管理経費	決算書頁
439 －		323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-07-02-01
基本事業	②	図書館活動推進事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		図書室運営管理経費	教育委員会上野図書館	館長 中岡 久美 0595-21-6868

事務事業の概要

対象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
目的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。
内容	・各分館図書室では、身近な地域において「図書室だより」や地域住民の分館の広報誌・防災行政無線等を活用して、新着図書、おすすめ図書の紹介や催し物等開催の情報発信を行い、利用促進に努めました。 ・図書館情報システムの連携や配送サービスにより、身近な図書室で市内全域の図書館・図書室から資料(本)の取寄せや返却ができ、図書館のホームページから本の検索や予約ができることで利便の向上を図りました。(配送冊数:22,397冊) ・地域の特性を活かした図書室運営を行い、各公民館活動と連携する中で、身近な図書室ならではの読書活動推進に取り組み地域振興に寄与しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
賃金	1,844,300円	青山図書室事務補助員賃金
消耗品費	284,302円	新聞・雑誌購入費ほか
通信運搬費	85,788円	島ケ原図書室電話代等
委託料	82,408円	蔵書マーク作成業務委託料
機械器具借上料	5,544円	システム回線使用料
備品購入費	1,310,626円	図書購入費(952冊)
計	3,612,968円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	弁償金 4,200円
	地方債		0	0	0	0	書籍等売り払金 2,100円
	その他		108	4	6	4	
	一般財源		3,753	3,561	3,607	3,566	
	合計(A)		3,861	3,565	3,613	3,570	
人件費	正規職員	業務量	0.98 人	0.98 人	1.22 人	1.22 人	
		人件費	7,685	7,351	9,152	9,363	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費				1,676	
	小計(B)		7,685	7,351	9,152	11,039	
合計(A+B)			11,546	10,916	12,765	14,609	
市民1人当たりのコスト(円)			123	117	137	159	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出冊数(本館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標		305,000	340,000	322,000
			実績	346,130	336,387	320,659	
指標化できない成果			達成		110.3%	94.3%	

方向: 継続

課題及び改善案: 住民にとって身近な地域にある図書室は、生涯学習推進のための施設であるため、それぞれの地域住民が求める図書館サービスニーズを把握する中で、地域の特性を活かした図書室運営が必要です。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)01教育集会所管理経費	決算書頁
440 － 0		323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-01-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育集会所管理経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民
目的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う。
内容	伊賀市教育集会所設置条例に基づき、人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 ・施設管理、設備点検、修繕・保守管理等行いました。 ・予算の適正な執行と諸経費の無駄を無くし削減を目指し、実施しました。 ・人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざして実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	1,570,800	
共済費	244,104	
旅費	57,020	
需用費	2,929,810	消耗品664,488円、燃料費240,120円 光熱水費1,931,810円、修繕料394,556円
役務費	433,991	通信運搬費247,371円、手数料186,620円
委託料	489,865	施設設備保守点検委託料410,400円
使用料及び賃借料	448,271	自動車借上料354,744円
工事請負費	1,134,000	ブロック塀補修工事1,134,000円
備品購入費・負担金	32,420	備品購入費24,420円　負担金8,000円
計	7,340,281円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		6,724	6,866	7,340	6,757	
	合計(A)		6,724	6,866	7,340	6,757	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A+B)			6,724	6,866	7,340	6,757	
市民1人当たりのコスト(円)			72	74	79	74	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	来所(館)者数	人	目標		22,200	21,000	21,000
			実績	22,355	20,705	20,266	
指標化できない成果	隣保館利用者を含む。		達成		93.3%	96.0%	

方向：継続

課題及び改善案：伊賀市第2次同和施策推進計画に基づき、人権啓発・部落差別解消のための粘り強く継続した取り組みを実施してきました。今後は、伊賀市第3次同和施策推進計画に基づき、人権同和教育推進の拠点施設として、経費削減・無駄をなくす施設管理運営を更に推進します。

整理番号		決算書頁
441 － 0	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)02教育集会所事業経費	323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-01
基本事業	③	人権同和教育推進事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人権教育推進事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員
目的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権啓発リーダーを育成する。
内容	・地区学習会(小中学校)、高校生友の会等の開催・支援を行ないました。 ・識字(パソコン)教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行ないました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の地域団体や支部同研組織と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行ないました。 ・関係校区教職員や伊賀市職員等対象の部落問題研修や地域フィールドワークの開催、三者(学校・教集・地域住民:運動団体)連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目的とした、人権フェスティバルを開催しました。(地域ぐるみヒューマンフェスタ、中瀬夏祭り、各教育集会所の解放文化祭、梅祭りなど)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	2,665,000	各教育集会所事業講師謝金
旅費	1,279,417	各教育集会所人権教育研究大会等参加旅費
需用費	1,233,691	消耗品
		印刷製本費
役務費	3,148	損害保険料
委託料	825,382	崇広中地域ぐるみの同和教育総合実践活動事業
		前川中学生友の会社会体験事業委託料
使用料及び賃借料	601,173	会場借上料・自動車借上料等
工事請負費	27,000	仮設電気設備工事費
負担金	12,000	
計	6,646,811円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		6,907	7,383	6,646	7,153	
	合計(A)		6,907	7,383	6,646	7,153	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A+B)			6,907	7,383	6,646	7,153	
市民1人当たりのコスト(円)			74	80	72	78	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所でのあらゆる人権同和教育活動参加者数	人	目標		19,000	19,000	20,000
			実績	22,250	19,531	20,710	
指標化できない成果			達成		102.8%	109.0%	

方向: 継続

課題及び改善案

誤った認識を改善するため、人権同和教育の取り組みを進めているが、依然として参加のない市民が多数存在します。今後も、部落差別をはじめ、あらゆる差別の撤廃にむけ、部落差別解消推進法に基づき啓発や教育の推進や相談体制を確立するため、教育集会所を拠点として、継続して事業に取り組み、地域住民・市民が主体的に取り組めるように人権啓発リーダーの育成に努めていきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)02教育集会所事業経費	決算書頁
442 － 0		323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-02
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育集会所事業経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	同和地区における児童・生徒(高校生・大学生)及び保護者、市民
目的	教育的課題の解決、人権同和教育の推進と人権啓発
内容	①教育相談(学力保障・進路相談)から、生活相談や子育て相談等、児童生徒の家庭における学習、生活習慣の実態把握や、地域活動の支援を実践する中で、学校や行政各部署との連携を強固にし、教育的課題の解決を目指して事業実施しました。 ②次世代の人権リーダーの育成を目指して、地域の青年とともに、人権活動を通して、地域社会や自治を協働する主体者の育成を目指して事業実施しました。 ③講演会や研修のあらゆる機会を通して、地区内はもとより、広く市民の人権意識の向上と同和問題の解決を図りました。 ④上記の取り組みを推進するために、各教育集会所へ人権教育推進員を配置しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	9,158,805	人権教育推進員報酬 教集6箇所×12ヶ月
共済費	1,440,984	業務嘱託員保険料
報償費	120,000	人権教育推進講演会講師謝金
計	10,719,789円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		10,830	11,160	10,719	11,160	
	合計(A)		10,830	11,160	10,719	11,160	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	6.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人	
		人件費				25,136	
	小計(B)		0	0	0	25,136	
合計(A+B)			10,830	11,160	10,719	36,296	
市民1人当たりのコスト(円)			115	120	115	393	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権教育推進員連絡会の開催	推進員の資質向上と各教集の課題を市全体で共有し、解決を図る。	回	目標		5	5	5
			実績	10	9	8	
指標化できない成果			達成		180.0%	160.0%	

方向: 継続

課題及び改善案: 部落差別解消推進法に基づき、教育集会所・隣保館での個々の課題解決に向けて、保育園や学校などの教育関係機関や地域の自治会や運動団体などの関係機関と連携を取りながら、より充実した人権同和教育の推進が必要です。今後も、それぞれの地域における人権教育や啓発に関する相談体制の確立や啓発の推進に向け、人権教育推進員の連絡会を定期的に開催し、人権情報共有と課題解決に向けた取り組みにつなげていきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)02教育集会所事業経費	決算書頁
443 －		323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-03
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育集会所交流事業	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要

対象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年
目的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する。
内容	伊賀市教育集会所交流事業「みんなよっといで！」を実施しました。 参加者数:196名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 内容:各教育集会所で開催している地区学習会の取り組み成果発表と交流会を開催 伊賀市教育集会所中学生交流会を実施しました。 参加者数計:45名(参加生徒、引率スタッフ、指導者含む) 伊賀市高校生・青年人権学習交流会を実施しました。 参加者数計:56名(高校生、青年・引率スタッフ等含む) 内容:第1回 全国高校生・青年大会事前学習会会(42名) 第2回 広野教育集会所青年高校生との交流会(25名) 第3回 インターネットにおける人権学習交流会(41名)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
謝礼	208,180円	参加者送迎用借用バス運転手謝礼
消耗品費	78,521円	
燃料費	9,593円	
傷害保険料	9,440円	事業参加者加入保険
自動車借上料	194,840円	レンタカー借用代
有料道路通行料	5,860円	高校生・青年交流会会場使用料
計	506,434円	

全体コスト(千円)

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		435	506	506	891	
	合計(A)		435	506	506	891	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
合計(A+B)			435	506	506	891	
市民1人当たりのコスト(円)			5	6	6	10	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標		90	95	95
			実績	95.6	99.1	100	
指標化できない成果			達成		110.1%	105.3%	

方向: 充実

課題及び改善案: あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育の推進にむけた次世代の人権啓発リーダーの育成は、大切な観点であると考えます。平成27年度から補助金がなくなり市単独予算での事業となりましたが、取り組み内容を見直すことで、継続して実施することができました。人権文化があふれ市民が安心して自由で自分らしく幸せに生活できる社会の構築には、あらゆる差別をなくす人材が必要であり、その人権啓発リーダーを育成するため、今後も地域を越えて協力し工夫しながら事業継続します。

整理番号		決算書頁
444 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)01保健体育総務費(大事業)02一般事務経費	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	623	気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-01-02-01
基本事業	①	スポーツ振興事業	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般事務経費	企画振興部スポーツ振興課	課長 福谷 日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要

対 象	市民、地域
目 的	だれもが気軽に楽しめるスポーツの推進を図る。
内 容	・スポーツ振興のための審議会を開催しました。 ・伊賀市多目的広場用地借受者公募審査委員会を開催しました。 ・伊賀市スポーツ推進審議会　　3回開催 ・三重県中学校体育連盟事業委託料 負担金 ・三重県体育協会負担金 ・三重県中学校体育連盟負担金 ・伊賀地区中学校体育連盟負担金 ・三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 ・三重県海洋センター連絡協議会負担金　等

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	174,000円	伊賀市スポーツ推進審議会委員報酬
委託料	440,800円	中学校体育連盟事業委託料
負担金、補助金及び交付金	266,478円	三重県体育協会負担金
	154,000円	三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金
	595,080円	三重県中学校体育連盟負担金
	396,720円	伊賀地区中学校体育連盟負担金
	100,000円	三重県海洋センター連絡協議会負担金
	100,000円	地域活性化推進首長連合会費
使用料及び賃借料	250,000円	クレー射撃用地借上料
その他事務経費	533,179円	伊賀市多目的広場用地借受者公募審査委員会報酬他
計	3,010,257円	

全体コスト（千円）

項目			H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	【その他特定財源】土地建物貸付料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		250	250	250	250	
	一般財源		2,852	2,925	2,760	2,594	
	合計(A)		3,102	3,175	3,010	2,844	
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,841	7,501	7,501	7,674	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		7,841	7,501	7,501	7,674	
合計(A+B)			10,943	10,676	10,511	10,518	
市民1人当たりのコスト(円)			117	115	113	114	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツイベントへの参加者数	シティマラソン・つつじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標		7,500	7,000	7,000
			実績	7,444	6,029	6,122	
指標化できない成果	体育協会加盟団体等が実施した大会等の参加者数		達成		80.4%	85.4%	

方向：継続

課題及び改善案：毎年決まった負担金等の支払い事務の為、特に課題はない。令和元年度から事務事業評価対象外とする。